

「若手研究者問題」解決に向けた歴史学関係者の 研究・生活・ジェンダーに関するウェブ・アンケート調査報告書

回答期間 2015年9月24日～2016年3月31日

有効回答者数 518名

(うち大学非常勤講師と回答した者 43名)

本ウェブ・アンケート調査は、2017年2月に中間報告書を発表した後、また2018年3月に最終報告書を発表する予定であった。しかし、大部の分析となったことから、公表できる形にまで整理することに想定よりも大幅に時間がかかっている。先行して大学院生の立場に関する報告書を公表する。2020年度末までにすべての立場と全体を総括する最終報告書を完成させる予定である。本アンケートに回答いただいた諸氏には、報告書の公表が遅れたことを深くお詫びするとともに、引き続き本取り組みへの関心と周知を含めたご協力をお願いしたい。

2019年7月6日に日本歴史学協会ウェブサイト「活動」欄の「若手研究者問題」のページ(http://www.nichirekikyo.com/young_researchers/young_researchers.html)にて、各立場別分析の付表が掲載されたが、本報告書ではそれらの付表に含まれていた誤記を訂正している。

本報告書は、日本社会学会による『若手研究者の研究・生活の現状と研究活性化に向けた課題に関する調査』(2010年3月)および西洋史若手研究者問題ワーキンググループによる『西洋史若手研究者問題アンケート調査最終報告書』(2015年5月)を参考にしながら、歴史学関係者を対象とした本アンケート調査の趣旨に沿うように改められたものである。

2020年10月8日

日本歴史学協会
若手研究者問題特別委員会

歴史学関係大学非常勤講師の現状と意識

- 1 大学非常勤講師層のプロフィール(3)
 - (1)回答者全体との比較(3)
 - (2)性別(3)
 - (3)研究対象の地域、時代、研究テーマ・内容(3)
 - (4)年齢(7)
 - (5)現在の所属課程(8)
 - (6)所属する大学院の種類と所在地(9)
 - (7)留学経験(11)
 - 2 進路・職業選択に関する意識(14)
 - (1)将来の進路に関する意識(14)
 - (2)研究職への応募回数と職業選択の条件(16)
 - 3 教育活動の状況(18)
 - (1)教育活動(18)
 - (2)1コマ2単位あたりの給与額(21)
 - (3)非常勤コマをみつけた方法(22)
 - 4 研究活動の状況(24)
 - (1)研究業績(24)
 - (2)研究を進めていく上での困難(25)
 - (3)研究者番号の有無(31)
 - (4)研究時間(31)
 - (5)研究費(33)
 - (6)ハラスメント(35)
 - 5 生活状況(38)
 - (1)家族関係(38)
 - (2)経済状況(40)
 - (3)ワーク・ライフ・バランスについて(45)
 - 6 歴史学をめぐる社会・研究環境に関する大学院生の意識について(48)
 - (1)歴史研究者をとりまく社会・研究環境に関する意識(48)
 - (2)若手研究者をめぐる就職環境・雇用条件に関する意識(51)
 - (3)学会への要望(53)
- おわりに(54)

1 大学非常勤講師層のプロフィール

(1) 回答者全体との比較

本アンケート調査の有効回答者数 518 名のうち、自らの立場を「大学非常勤講師」と回答した者は 43 名であり、全体の 8.3%にとどまった(単純集計表 Q22 参照)。この層の本アンケート調査への回答が少なかった要因について、今後、検討すべき重要な課題であろう。これに対して、立場別の属性の点で、本調査に回答した最大のグループは、常勤の「大学教員」であり(回答者数は 260 名、50.2%)、きわめて対照的な結果となっている。

このアンケートに回答した大学非常勤講師層は、若手研究者問題に対して比較的高い意識をもっている可能性があり、以下の分析にはそのことを念頭に置く必要がある。また、回答者数が少ないために、この分析結果がどこまで実態に即しているかについても一定の留保が必要であることも合わせて述べておきたい。

(2) 性別

まず、性別からみた大学非常勤講師層の特徴を指摘する(表 1)。大学非常勤講師層の回答者 43 名のうち、男性は 25 名で 58.1%、女性は 18 名で 41.9%である。これは大学院生および研究機関研究員の男女比と比較すれば、若干、女性の割合が高い。常勤の大学教員の場合、男性が 78.8%に対して、女性が 21.2%にすぎない。常勤の大学教員と比べて、大学非常勤講師に女性が多いことがこのデータから推測される。

(3) 研究対象の地域、時代、研究テーマ・内容

アンケートに回答した大学非常勤講師層の研究対象の地域は、表 2 の通りである。55.8%を占める日本が最大のグループであり、次いでヨーロッパが 16.3%、中国・朝鮮が 11.6%、その他アジア地域が 7.0%と続く。南北アメリカと回答した者はわずか 4.7%で、アフリカと回答した者はいなかった。回答者全体と比べると、若干日本史の割合が大きい。

研究対象の時代についての回答は、表 3 の通りである。複数回答であり、近代が 55.8%で最大の割合を占め、続いて現代が 30.2%、古代・中世が 18.6%と続く。回答者全体の分布と比べると、大学非常勤講師層の回答した比率では、近世が約 12 ポイント低く、近代が約 10 ポイント高い。それだけ回答者の比重が近代に傾斜している。

表1 性別・立場別の回答者数および割合

Q1XQ2XQ22		男性	女性	合計
大学院生	実数	54	30	84
	比率	64.3	35.7	100.0
大学非常勤講師	実数	25	18	43
	比率	58.1	41.9	100.0
研究機関研究員	実数	21	13	34
	比率	61.8	38.2	100.0
大学教員	実数	204	55	259
	比率	78.8	21.2	100.0
大学教員 (45歳未満)	実数	113	31	144
	比率	78.5	21.5	100.0
専門職	実数	30	7	37
	比率	81.1	18.9	100.0
中学校・高校教員	実数	14	2	16
	比率	87.5	12.5	100.0
自由研究者	実数	25	11	36
	比率	69.4	30.6	100.0

1)性別を「どちらでもない」と回答した研究機関研究員、大学教員、Q22 無回答者1名は除く。

2)Q22 無回答者7名は除く。

3)本分析では、設問で「その他」の立場を選択した回答者を「自由研究者」と表記した。回答には、大学助手、研究室助手(教育・研究担当)、無給の大学研究員、大学職員、大学非常勤職員、大学嘱託員、大学職員教務補佐、大学共同利用機関法人、研究機関契約職員、研究機関アルバイト、図書館非常勤職員と兼業の大学非常勤講師、他職業との兼業非常勤講師、非常勤講師兼アルバイト、アーカイブ事務職員、教育支援スタッフ、地方自治体職員(任期付き)、自治体職員、出版、「小学校関係」、弁護士、私塾講師、会社員、一般企業派遣社員、主婦、アルバイト、無職、大学教員退職者、名誉教授、経理職、退職、「いわゆる後期高齢者」が含まれる。一部に他の立場に加えるべき回答もあるが、他の回答項目との関係から「自由研究者」の区分のままとした。

表2 研究対象の地域

Q5XQ22	大学非常勤講師		回答者全体	
	実数	比率	実数	比率
日本	24	55.8	248	47.9
中国・朝鮮	5	11.6	70	13.5
その他アジア地域	3	7.0	20	3.9
アフリカ	0	0.0	3	0.6
ヨーロッパ	7	16.3	136	26.3
南北アメリカ	2	4.7	22	4.2
オセアニア	0	0.0	1	0.2
その他	2	4.7	14	2.7
無回答	0	0.0	4	0.8
合計	43	100.0	518	100.0

注)「その他」には、「ユーラシア」3名、「ヨーロッパ・東アジア」2名、「中東」2名の外、「東アジア」、「複数地域」、「世界」、「地域横断」、「東アジア(日本・中国・朝鮮及び欧米諸国)」、「地域を一つに限定していない。主として米国と日本」、「日本と南アメリカ」各1名が含まれる。

表3 研究対象の時代(複数回答)

Q5・SQ1 XQ22	大学非常勤講師		回答者全体	
	実数	比率	実数	比率
先史	0	0.0	1	0.2
古代	8	18.6	66	12.7
中世	8	18.6	111	21.4
近世	6	14.0	133	25.7
近代	24	55.8	231	44.6
現代	13	30.2	162	31.3
合計	59	137.2	704	135.9
ケース数	43	100.0	518	100.0

また、研究対象のテーマ・内容については、表4の通りである。こちらも複数回答であり、政治史の回答が46.5%と最大の割合を占め、社会史39.5%、文化史23.3%、経済史16.3%、宗教史14.0%、資料研究、外交史、地域史がいずれも11.6%と続く。回答者全体では、政治史35.5%、社会史34.0%、地域史21.8%、経済史15.6%、文化史12.9%、外交史12.7%、思想史12.2%、交流史10.8%と続いており、これと比べて、本アンケート調査に回答した大学非常勤講師層の研究対象の場合、政治史、社会史、文化史、宗教史の比重がやや高いことがわかる。

表4 研究対象のテーマ・内容(複数回答)

Q5・SQ2XQ22	大学非常勤講師		回答者全体	
	実数	比率	実数	比率
世界史	2	4.7	44	8.5
交流史	3	7.0	56	10.8
比較史	1	2.3	22	4.2
グローバル化	0	0.0	0	0.0
島嶼・海域史	0	0.0	16	3.1
考古学	0	0.0	9	1.7
史学史・歴史理論	1	2.3	28	5.4
資料研究	5	11.6	44	8.5
アーカイブズ学	2	4.7	20	3.9
歴史教育	2	4.7	18	3.5
思想史	4	9.3	63	12.2
社会史	17	39.5	176	34.0
経済史	7	16.3	81	15.6
外交史	5	11.6	66	12.7
政治史	20	46.5	184	35.5
法制史	4	9.3	39	7.5
女性史	4	9.3	23	4.4
ジェンダー史	2	4.7	33	6.4
地域史	5	11.6	113	21.8
都市史	3	7.0	28	5.4
村落史	1	2.3	34	6.6
文化史	10	23.3	67	12.9
美術史	1	2.3	7	1.4
環境史	0	0.0	10	1.9
技術史	0	0.0	5	1.0
教育史	2	4.7	29	5.6
農業史	0	0.0	13	2.5
医学史	1	2.3	8	1.5
スポーツ史	0	0.0	3	0.6
軍事史	2	4.7	23	4.4
宗教史	6	14.0	42	8.1
災害史	0	0.0	6	1.2
科学史	0	0.0	8	1.5
建築史	0	0.0	3	0.6
その他	4	9.3	23	4.4
無回答	0	0.0	0	0.0
合計	114	265.1	1344	259.5
ケース数	43	100.0	518	100.0

注)その他の回答には、社会運動史2件のほか、音楽史、国家史、芸術史、民族史、古文書学、天皇論、テキスト論、経営史、労働史、子ども史、文学、国際政治史、林業史、福祉史、政治思想史、交通史、民衆運動史、国際関係史、日中関係史、博物館学、社会福祉各1件が含まれる。

表 5 大学非常勤講師および大学教員の性別年齢構成および年齢層別男女比

1)性別年齢構成

Q1XQ2XQ22	大学非常勤講師				大学教員				回答者全体			
	男性		女性		男性		女性		男性		女性	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
24歳以下	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	10	2.7	11	8.0
25歳～29歳	1	4.0	0	0.0	1	0.5	0	0.0	43	11.4	13	9.4
30歳～34歳	1	4.0	2	11.1	18	8.8	6	10.9	53	14.1	25	18.1
35歳～39歳	9	36.0	3	16.7	49	24.0	12	21.8	87	23.1	22	15.9
40歳～44歳	7	28.0	6	33.3	45	22.1	13	23.6	63	16.7	27	19.6
45歳～49歳	4	16.0	3	16.7	19	9.3	9	16.4	29	7.7	13	9.4
50歳～54歳	1	4.0	0	0.0	26	12.7	9	16.4	33	8.8	12	8.7
55歳～59歳	1	4.0	3	16.7	22	10.8	2	3.6	27	7.2	9	6.5
60歳以上	1	4.0	1	5.6	24	11.8	4	7.3	32	8.5	6	4.3
合計	25	100.0	18	100.0	204	100.0	55	100.0	377	100.0	138	100.0

注) Q1の性別について「どちらでもない」と回答した3名およびQ22の無回答者7名を除く。

2)年齢層別男女比

Q1XQ2XQ22	大学非常勤講師				大学教員				回答者全体			
	男性		女性		男性		女性		男性		女性	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
24歳以下	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	10	47.6	11	52.4
25歳～29歳	1	100.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	43	76.8	13	23.2
30歳～34歳	1	33.3	2	66.7	18	75.0	6	25.0	53	67.9	25	32.1
35歳～39歳	9	75.0	3	25.0	49	80.3	12	19.7	87	79.8	22	20.2
40歳～44歳	7	53.8	6	46.2	45	77.6	13	22.4	63	70.0	27	30.0
45歳～49歳	4	57.1	3	42.9	19	67.9	9	32.1	29	69.0	13	31.0
50歳～54歳	1	100.0	0	0.0	26	74.3	9	25.7	33	73.3	12	26.7
55歳～59歳	1	25.0	3	75.0	22	91.7	2	8.3	27	75.0	9	25.0
60歳以上	1	50.0	1	50.0	24	85.7	4	14.3	32	84.2	6	15.8
合計	25	58.1	18	41.9	204	78.8	55	21.2	377	73.2	138	26.8

注) Q1の性別について「どちらでもない」と回答した3名およびQ22の無回答者7名を除く。

(4)年齢

次に、表 5-1)から大学非常勤講師層の性別・年齢別の構成を検討する。男性の場合、35歳～39歳の回答が36%と最大の割合を占め、40歳～44歳が28%、45歳～49歳が16%、24歳以下を除けばそのほかの年齢層が4%となる。女性の場合には40歳～44歳が33.3%と最大の割合を占め、そして、35歳～39歳、45歳～49歳、55～59歳のいずれも16.7%であった。男性が45歳以上の回答者の割合が32%に対して、女性の場合のそれは39%を占めている。最大の割合を占め

表 6 在籍中もしくは以前在籍した大学院の種類

Q3XQ2XQ22		国立	公立	私立	海外	大学・短 大・高専	その他	合計
大学院生	実数	40	2	35	7	0	0	84
	比率	47.6	2.4	41.7	8.3	0.0	0.0	100.0
大学非常勤講師	実数	23	1	17	1	0	1	43
	比率	53.5	2.3	39.5	2.3	0.0	2.3	100.0
研究機関研究員	実数	23	1	10	1	0	0	35
	比率	65.7	2.9	28.6	2.9	0.0	0.0	100.0
大学教員	実数	187	7	45	19	2	0	260
	比率	71.9	2.7	17.3	7.3	0.8	0.0	100.0
大学教員 (45歳未満)	実数	98	6	27	13	0	0	144
	比率	68.1	4.2	18.8	9.0	0.0	0.0	100.0
専門職	実数	12	3	20	0	2	0	37
	比率	32.4	8.1	54.1	0.0	5.4	0.0	100.0
中学校・高校教員	実数	4	0	8	0	4	0	16
	比率	25.0	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0	100.0
自由研究者	実数	15	5	13	1	2	0	36
	比率	41.7	13.9	36.1	2.8	5.6	0.0	100.0

注) Q22 無回答者 7 名を除く。

る層と 45 歳以上の回答者の割合をみると、男性に比べて、女性の方が回答者の年齢が高いことがうかがわれる。

大学教員の場合、男女とも 35 歳～39 歳および 40 歳～44 歳の層に多い。これを表 5-2) からこの 2 つの年齢層の男女比を検討すれば、35 歳～39 歳の大学非常勤講師層と大学教員の男女比も約 8:2 と男性の比重が高い。これに対して、40 歳～44 歳の層になると大学非常勤講師の男女比が約 5 対 5 に対して、大学教員層ではそれは約 8 対 2 と大きな差がある。30 代後半から 40 代にかけて、男性の大学非常勤講師男性が大学教員に就職していく一方で、女性の大学非常勤講師がその地位にとどまりがちな可能性がある。

(5) 出身大学院の種類と所在地

表 6 は、本アンケート調査回答者が在籍中もしくは以前在籍した大学院の種類を、立場別に整理したものである。

これをみると、大学非常勤講師の所属大学院のうち、国立が 53.5% で最大の割合を占めており、私立 39.5% と続き、海外と公立の 2.3% を大きく離している。本アンケート調査では、国立の比重が高いことがわかる。

表 7 在籍中もしくは以前在籍した大学院の所在地

Q3・SQXQ2 XQ22		北海 道・東 北	東 京	東京以 外の関 東	中 部	近 畿	中国・ 四国・ 九州	海 外	無回 答	合計
大学院生	実数	5	45	2	7	16	2	7	0	84
	比率	6.0	53.6	2.4	8.3	19.0	2.4	8.3	0.0	100.0
大学 非常勤講師	実数	4	23	3	4	4	4	1	0	43
	比率	9.3	53.5	7.0	9.3	9.3	9.3	2.3	0.0	100.0
研究機関 研究員	実数	1	21	1	2	7	2	1	0	35
	比率	2.9	60.0	2.9	5.7	20.0	5.7	2.9	0.0	100.0
大学教員	実数	25	134	11	4	49	18	19	0	260
	比率	9.6	51.5	4.2	1.5	18.8	6.9	7.3	0.0	100.0
大学教員 (45歳未満)	実数	14	72	8	2	24	11	13	0	144
	比率	9.7	50.0	5.6	1.4	16.7	7.6	9.0	0.0	100.0
専門職	実数	0	16	3	2	12	4	0	0	37
	比率	0.0	43.2	8.1	5.4	32.4	10.8	0.0	0.0	100.0
中学校・ 高校教員	実数	1	9	3	0	3	0	0	0	16
	比率	6.3	56.3	18.8	0.0	18.8	0.0	0.0	0.0	100.0
自由研究者	実数	1	24	1	1	5	2	1	1	36
	比率	2.8	66.7	2.8	2.8	13.9	5.6	2.8	2.8	100.0

注) Q22 無回答者 7 名を除く。

ほかの立場と比較すれば、大学院生より国立の割合が高く、研究機関研究員、大学教員(45歳未満)の国立の割合よりも低い。それに対して、私立の割合は専門職 > 中学校・高校教員 > 大学院生に次いでいる。常勤の大学教員をみれば、その割合は国立が 71.9%、私立が 7.3%であり、大学非常勤講師に私立の大学院出身者が比較的多くみられることがわかる。

表 7 は、本アンケート調査回答者が在籍中もしくは以前在籍した大学院の所在地を、立場別に整理したものである。

これをみると、本アンケート調査の大学非常勤講師回答者は、東京が 53.5%、近畿地方、中部地方、北海道・東北地方、中国・四国・九州地方のいずれも 9.3%で、東京の回答者が多数を占めていることがわかる。もちろん大学院の設置数が多い東京に回答者が集中することは推測できるが、東京の大学非常勤講師層がこのアンケート調査の情報により多く触れる機会が多かった可能性についても考えておく必要があるだろう。

(6) 学位取得状況および自身の専門と現在の所属との関係

表 8 は大学非常勤講師の取得学位を整理したものである。比較のために、大学教員および 45 歳未満の大学教員の回答を加えている。

表 8 常勤・非常勤別の大学教員の取得学位

Q4XQ2XQ22	大学非常勤講師		大学教員		大学教員 (45歳未満)	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
修士まで	9	20.9	56	21.5	19	13.2
国内のみ	9	100.0	48	85.7	15	78.9
国外のみ	0	0.0	4	7.1	1	5.3
国内・海外	0	0.0	4	7.1	3	15.8
博士まで	33	76.7	201	77.3	124	86.1
修士国内・博士国内	8	24.2	50	24.9	33	26.6
修士国内・博士国内、上記以外	1	3.0	0	0.0	0	0.0
修士国内・博士海外	0	0.0	5	2.5	3	2.4
修士海外・博士国内	0	0.0	1	0.5	0	0.0
修士国内外・博士国内	0	0.0	4	2	4	3.2
修士国内外・博士海外	0	0.0	1	0.5	1	0.8
修士未記入・博士国内	23	69.7	126	62.7	74	59.7
修士未記入・博士海外	1	3.0	14	7	9	7.3
上記以外	0	0.0	2	0.8	1	0.7
無回答	1	2.3	1	0.4	0	0.0
合計	43	100.0	260	100	144	100.0

表 9 常勤・非常勤別の大学教員の取得学位と現在の専門・所属との関係の有無

Q5・SQ3XQ1 XQ2XQ22		回答者 全体		大学 非常勤講師		大学教員		大学教員 (45歳未満)	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
		実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
関係がある	実数	260	97	16	11	153	39	82	22
	比率	69.0	70.3	64.0	61.1	75.0	70.9	72.6	71.0
関係がない	実数	115	40	9	7	51	16	31	9
	比率	30.5	29.0	36.0	38.9	25.0	29.1	27.4	29.0
無回答	実数	2	1	0	0	0	0	0	0
	比率	0.5	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	実数	377	138	25	18	204	55	113	31
	比率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注) Q1 の性別無回答者を除く。

これをみると修士号と博士号それぞれの回答者の全体に占める割合は、常勤と非常勤にほぼ違いはない。45歳未満の大学教員になると、博士号取得率が高まるが、大学非常勤講師層も45歳未満に限定すれば、博士号取得率も高まる可能性がある。違いとしては、常勤の大学教員の方が割合は少ないながらも海外での学位取得者が多い。

表 9 は大学非常勤講師と常勤の大学教員が取得した学位と現在の専門および所属と関係があるかどうかについて整理したものである。大学教員には、45歳未満の数値も加えた。これをみると

表 10 常勤・非常勤別の大学教員の留学経験の有無

Q13XQ22	回答者全体		大学非常勤講師		大学教員		大学教員 (45歳未満)	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
あり	245	47.3	22	51.2	154	59.2	87	60.4
なし	272	52.5	21	48.8	106	40.8	57	39.6
無回答	1	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	518	100.0	43	100.0	260	100.0	144	100.0

表 11 常勤・非常勤別の大学教員の日本史・外国史別留学経験の有無

Q13XQ2 XQ5XQ22		日本史			外国史		
		あり	なし	計	あり	なし	計
回答者全体	実数	35	213	248	207	58	265
	比率	14.1	85.9	100.0	78.1	21.9	100.0
大学非常勤講師	実数	3	21	24	19	0	19
	比率	12.5	87.5	100.0	100.0	0.0	100.0
大学教員	実数	15	81	96	136	25	161
	比率	15.6	84.4	100.0	84.5	15.5	100.0
大学教員 (45歳未満)	実数	12	44	56	74	13	87
	比率	21.4	78.6	100.0	85.1	14.9	100.0

1) 関係・比較史のなかで日本を研究対象とする場合も外国史に含めた。

2) Q5 および Q13 の無回答者を除く。

回答者全体では男女にほぼ違いはなく、いずれも 7 割程度であるのに対して、大学非常勤講師の場合、6 割強が「関係がある」と回答し、また男性に比べて女性は「関係がない」という回答の割合が 3%ほど多かった。大学教員の場合、関係があると回答した割合は、男女とも 7 割を超え、女性の方が 4%ほど少ない。ただし、45 歳未満の大学教員ではその差は 2%に縮まっている。このアンケートでは、大学教員に比べて、大学非常勤講師の方が自身の専門に「関係がない」業務も引き受けざるをえない者が若干多くみられ、またその割合は女性にわずかながら多い傾向がみられた。

(7) 留学経験

表 10 は大学非常勤講師と大学教員の留学経験の有無を整理し、表 11 はそれを日本史・外国史別に分けたものである。いずれも大学教員には 45 歳未満の数値を加えている。

表 10 をみると、回答者全体に比べて、大学非常勤講師は留学経験が約 4%高く、大学教員および 45 歳未満の大学教員よりも 8~9%ほど低い。表 11 の日本史・外国史別をみれば、日本史の場合、大学非常勤講師に比べて常勤の大学教員の方が留学経験が約 3%、45 歳未満の大学教員では 9%も高まるのに対し、外国史の場合、その関係は逆転し、常勤の大学教員では約 15%の

表 12 常勤・非常勤大学教員の性別・立場別留学経験の有無

Q13XQ1 XQ2XQ22	回答者全体				大学 非常勤講師				大学教員				大学教員 (45歳未満)			
	男性		女性		男性		女性		男性		女性		男性		女性	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
あり	168	44.6	76	55.5	14	56.0	8	44.4	111	54.4	42	76.4	62	54.9	25	80.6
なし	209	55.4	61	44.5	11	44.0	10	55.6	93	45.6	13	23.6	51	45.1	6	19.4
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	377	100.0	137	100.0	25	100.0	18	100.0	204	100.0	55	100.0	113	100.0	31	100.0

注) Q1 の性別無回答者を除く。

表 13 常勤・非常勤別の大学教員の留学期間

Q13・SQ1 XQ2XQ22	回答者全体		大学非常勤講師		大学教員		大学教員 (45歳未満)	
	実数	比率	実数	実数	実数	比率	実数	比率
半年以内	24	9.8	3	13.6	7	4.5	4	4.6
1年以内	68	27.8	8	36.4	40	25.8	20	23.0
2年以内	77	31.4	3	13.6	53	34.2	31	35.6
3年以内	27	11.0	6	27.3	18	11.6	7	8.0
4年以内	16	6.5	0	0.0	14	9.0	11	12.6
5年以内	8	3.3	1	4.5	6	3.9	4	4.6
それ以上	23	9.4	1	4.5	15	9.7	9	10.3
無回答	2	0.8	0	0.0	2	1.3	1	1.1
合計	245	100.0	22	100.0	155	100.0	87	100.0

留学未経験者がいるが、大学非常勤講師に留学経験がない者はいなかった。外国史研究者の場合、大学非常勤のコマを担当する際に、留学経験が強く求められている現状がある。これは語学系のコマをもつことが多いことと関係するだろう。

次に、性別で大学非常勤講師および大学教員の留学経験の有無を比較した表 12 を検討すると、大学非常勤講師の場合、留学経験がある男性が 56% に対して、女性は 44.4% と 12 ポイント強の差がある。これに対して、大学教員の場合、留学経験のある男性が 54.4% に対して、女性のそれは 76.4% と大きく高まる。45 歳未満ではその傾向が一層強まっている。大学非常勤講師と大学教員の間でなぜここまで男女に違いが現れるのかについては、なお検討する余地がある。

表 13 は留学期間についてである。大学非常勤講師の場合、1 年以内の回答が 36.4% と最大の割合を占め、次に 3 年以内の 27.3%、半年以内と 2 年以内の各 13.6% が続く。大学教員の場合、最大の割合は 2 年以内の 34.2% となり、大学非常勤講師のそれに比べて留学期間が長くなる傾向がみられた。45 歳未満の大学教員の場合も最大の割合は 2 年以内の 35.6% であり、やや留学

表 14 留学の主な資金源(複数回答)

Q13・SQ2XQ22	回答者 全体		大学 非常勤講師		大学教員		大学教員 (45歳未満)	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
日本の公的奨学金(育英会、学生支援機構等)	43	17.6	5	22.7	29	18.8	16	18.4
日本学術振興会	47	19.2	0	0.0	37	24.0	20	23.0
大学院のプログラム	24	9.8	3	13.6	13	8.4	8	9.2
所属大学の助成	8	3.3	0	0.0	5	3.2	1	1.1
留学先の公的奨学金	86	35.1	7	31.8	62	40.3	39	44.8
民間の奨学金	44	18.0	5	22.7	25	16.2	14	16.1
私費	111	45.3	13	59.1	65	42.2	40	46.0
その他	4	1.6	1	4.5	2	1.3	1	1.1
無回答	5	2.0	0	0.0	4	2.6	2	2.3
合計	372	151.8	34	154.5	242	157.1	141	162.1
ケース数	245	100.0	22	100.0	154	100.0	87	100.0

- 1) 国費、文科省、文部省、文科省在外研究費、国際交流基金、地方自治体の奨学金の回答(6件)は、日本の公的奨学金(育英会、学生支援機構等)に含めた。
- 2) 所属大学の資金、所属大学より、所属大学からの助成金、所属大学の経費、勤務先の奨学金、勤務先大学、勤務先大学の助成、留学プログラムとは別の学内奨学金、大学のプログラムの回答(9件)は、所属大学からの助成に含めた。
- 3) 相手国の政府奨学金、DAAD、フンボルト財団(ドイツ)、外国の奨学金、Fulbright、中国の公的奨学金、中国政府の回答(7件)は、留学先の公的奨学金に含めた。
- 4) 民間の留学賞賞金の回答(1件)は、民間の奨学金に含めた。
- 5) 留学先での家庭教師などのアルバイトの回答(1件)は、私費に含めた。
- 6) 大学学部プログラムと思われる、大学(学部)プログラム、学部のプログラム(交換留学)、交換留学制度の金銭支援の3件は、その他に含めた。
- 7) 全体の回答者数には Q22 の現在の立場に関する設問で無回答の者3名を含めており、立場別の実数の合計と異なる。

期間が長くなる。

このアンケート調査では、留学の主な資金源も複数回答形式でたずねており、表 13 はそれを大学非常勤講師と大学教員に分けて一覧にしたものである。これをみると大学非常勤講師も大学教員も最大の割合を占めるのが私費で、とくに大学非常勤講師の場合、約 6 割を占めている。続いて、留学先の公的奨学金であり、大学非常勤講師が 31.8%に対して、大学教員は 40.3%、45 歳未満に限れば 44.8%まで高まる。次に大学非常勤講師の場合、日本の公的奨学金と民間の奨学金がそれぞれ 22.7%を占め、いずれも大学教員よりも高い割合になっている。大学教員との顕著な違いは、日本学術振興会からの資金獲得の有無である。大学非常勤講師層では一人も獲得し

表 15 立場別および在籍した大学院の所在地別の留学経験の有無

Q13XQ3・SQ XQ22	回答者 全体				大学 非常勤講師				大学教員 (45歳未満)			
	経験あり		経験なし		経験あり		経験なし		経験あり		経験なし	
	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率
北海道・東北	17	7.9	20	7.4	3	14.3	1	4.8	9	12.2	5	8.8
東京	129	60.3	145	53.3	13	61.9	10	47.6	39	52.7	33	57.9
東京以外の関東	8	3.7	16	5.9	0	0.0	3	14.3	6	8.1	2	3.5
中部	9	4.2	11	4.0	1	4.8	3	14.3	0	0.0	2	3.5
近畿	36	16.8	60	22.1	1	4.8	3	14.3	14	18.9	10	17.5
中国・四国・九州	15	7.0	20	7.4	3	14.3	1	4.8	6	8.1	5	8.8
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	214	100.0	272	100.0	21	100.0	21	100.0	74	100.0	57	100.0

注) Q3・SQ で「海外」の回答を除く。

ていないのに対して、大学教員では 24%を占めていた。

表 15 は在籍した大学院所在地別に大学非常勤講師と 45 歳未満の大学教員の留学経験の有無を整理したものである。これによれば、大学非常勤講師の留学経験のある者のうち 6 割強が東京の大学院に在籍していたことがわかる。次に北海道・東北地方および中国・四国・九州地方がそれぞれ 14.3%と続いている。45 歳未満の大学教員の留学経験者の場合、東京の大学院に在籍した者の割合は 52.7%となり、やはり東京に集中しているものの、その比率は大学非常勤講師に比べて 1 割ほど低くなっている。東京に続いて、近畿地方が 18.9%を占め、大学非常勤講師のそれが 4.8%に比べてかなりの差があらわれた。この数値だけでその要因について推測することは避け、指摘するだけに留めておく。

2 進路・職業選択に関する意識

(1) 将来の進路に関する意識

次に、大学非常勤講師の将来の進路に関する意識を検討する。本アンケート調査では、Q38 で任期なしの研究職、民間企業への就職、公務員、教員・学芸員など専門職の 4 つの項目について、それぞれ 5 段階評価でたずねており、表 16 は大学非常勤講師全体、男性、女性の 3 つの表に整理したものである。

まず、大学非常勤講師全体では、「任期なしの研究職に就きたい」という設問に対して、「とてもそう思う」が 81.4%と圧倒的に多く、「ある程度そう思う」の 14%を合わせれば、肯定的な回答は 9 割

表 16 大学非常勤講師の将来の進路に関する意識

1) 全体

Q38	任期なしの研究職に就きたい		民間企業に就職したい		公務員になりたい		教員・学芸員など専門職に就きたい	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とてもそう思う	35	81.4	1	2.3	2	4.7	16	37.2
ある程度そう思う	6	14.0	2	4.7	2	4.7	16	37.2
どちらとも言えない	0	0.0	7	16.3	7	16.3	4	9.3
あまりそう思わない	1	2.3	12	27.9	14	32.6	2	4.7
全くそう思わない	1	2.3	21	48.8	18	41.9	5	11.6
合計	43	100.0	43	100.0	43	100.0	43	100.0

2) 男性

Q38XQ1	任期なしの研究職に就きたい		民間企業に就職したい		公務員になりたい		教員・学芸員など専門職に就きたい	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とてもそう思う	22	88.0	1	4.0	1	4.0	8	32.0
ある程度そう思う	2	8.0	2	8.0	1	4.0	10	40.0
どちらとも言えない	0	0.0	1	4.0	3	12.0	2	8.0
あまりそう思わない	0	0.0	8	32.0	7	28.0	1	4.0
全くそう思わない	1	4.0	13	52.0	13	52.0	4	16.0
合計	25	100.0	25	100.0	25	100.0	25	100.0

3) 女性

Q38XQ1	任期なしの研究職に就きたい		民間企業に就職したい		公務員になりたい		教員・学芸員など専門職に就きたい	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とてもそう思う	13	72.2	0	0.0	1	5.6	8	44.4
ある程度そう思う	4	22.2	0	0.0	1	5.6	6	33.3
どちらとも言えない	0	0.0	6	33.3	4	22.2	2	11.1
あまりそう思わない	1	5.6	4	22.2	7	38.9	1	5.6
全くそう思わない	0	0.0	8	44.4	5	27.8	1	5.6
合計	18	100.0	18	100.0	18	100.0	18	100.0

以上が「任期なしの研究職」を希望している。これに対して、「民間企業に就職したい」の設問での肯定的な回答は 7%に過ぎず、半数弱が「全くそう思わない」と回答し、「あまりそう思わない」を含めた否定的な回答は 76.7%に及ぶ。「公務員になりたい」という設問についても同様に、肯定的回答 9.4%に対して、否定的回答は 74.5%であった。これに対して、「教員・学芸員など専門職に就きたい」という設問に対しては、肯定的回答が 74.4%を占め、否定的回答は 16.3%にとどまった。大学非常勤講師の研究職および専門職志向がうかがわれる。

表 18 大学非常勤講師の研究職への応募の回数

Q37・SQXQ1	全体		男性		女性	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
1～5 回未満	6	14.3	3	12.5	3	16.7
5～10 回未満	5	11.9	2	8.3	3	16.7
10～20 回未満	14	33.3	7	29.2	7	38.9
20～30 回未満	7	16.7	4	16.7	3	16.7
30～40 回未満	3	7.1	3	12.5	0	0
40～50 回未満	2	4.8	1	4.2	1	5.6
50～60 回未満	2	4.8	2	8.3	0	0
60～70 回未満	1	2.4	1	4.2	0	0
100～150 回未満	2	4.8	1	4.2	1	5.6
合計	42	100.0	24	100.0	18	100.0

Q37・SQXQ1	全体	男性	女性
実数	42	24	18
最小値	1	1	2
最大値	106	100	106
平均値	21.833	24.500	18.278
中央値	15.000	19.500	14.000
標準偏差	22.748	22.157	23.038

これを男女別にみても、「任期なし研究職に就きたい」では男女とも肯定的回答が9割を超える一方で、男性の回答が「とてもそう思う」の88%に対して、女性のその回答は72.2%でやや低い。「民間企業に就職したい」の回答では、女性の肯定的回答が一人もいなかった一方で、男性の場合12%であった。「公務員になりたい」では、「全くそう思わない」の回答で、男性が52%と高く、女性のそれは27.8%と差があらわれた。「教員・学芸員など専門職に就きたい」では、男女とも肯定的回答が7割を超え、「とてもそう思う」の回答で女性が44.4%を占め、男性の32%に比べてやや高かった。

(2) 研究職への応募回数と職業選択の条件

次に、本アンケート調査に回答した大学非常勤講師がどれほど研究職に応募したのかについて、表18から検討する。

まず、大学非常勤講師全体の平均値は21.8回であり、標準偏差が大きいと、中央値の15回の方が実態に近いだろう。性別にみれば、男性の平均値が24.5回、中央値が19.5回と多くなり、女性の平均値が18.2回と中央値が14回と低くなる。女性に応募回数が少なくなる要因を検討する必要があるだろう。

表 19 大学非常勤講師の職業選択の条件

1) 全体

Q61XQ22	地理的条件		給与など経済的 条件		研究環境	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても当てはまる	6	14.0	3	7.0	7	16.3
ある程度当てはまる	11	25.6	8	18.6	19	44.2
どちらとも言えない	8	18.6	15	34.9	11	25.6
あまり当てはまらない	5	11.6	11	25.6	3	7.0
全く当てはまらない	13	30.2	6	14.0	3	7.0
合計	43	100.0	43	100.0	43	100.0

2) 男性

Q61XQ1XQ22	地理的条件		給与など経済的 条件		研究環境	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても当てはまる	2	8.0	2	8.0	5	20.0
ある程度当てはまる	5	20.0	4	16.0	8	32.0
どちらとも言えない	4	16.0	10	40.0	10	40.0
あまり当てはまらない	3	12.0	5	20.0	0	0.0
全く当てはまらない	11	44.0	4	16.0	2	8.0
合計	25	100.0	25	100.0	25	100.0

3) 女性

Q61XQ1XQ22	地理的条件		給与など経済的 条件		研究環境	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても当てはまる	4	22.2	1	5.6	2	11.1
ある程度当てはまる	6	33.3	4	22.2	11	61.1
どちらとも言えない	4	22.2	5	27.8	1	5.6
あまり当てはまらない	2	11.1	6	33.3	3	16.7
全く当てはまらない	2	11.1	2	11.1	1	5.6
合計	18	100.0	18	100.0	18	100.0

表 19 は大学非常勤講師の職業選択の条件について、地理的条件、給与など経済的条件、研究環境の 3 つの項目について、それぞれ 5 段階評価でたずねた回答を整理したものである。

まず大学非常勤講師全体の回答をみると、地理的条件について「とても当てはまる」・「ある程度当てはまる」の肯定的回答は約 4 割に達している。その一方で「あまり当てはまらない」・「全く当てはまらない」の否定的回答も約 4 割おり、二分化している。経済的条件についても肯定的回答と否定的回答それぞれ 25.6%と 39.6%と否定的回答の方が 14 ポイント高いものの二分化しているといえるだろう。研究環境については、肯定的回答が 6 割強となっている。

表 20 大学非常勤講師・研究機関研究員のコマ数(性別)

Q44XQ30XQ1		ケース数	最小値	最大値	平均値	中央値	標準偏差
大学非常勤講師	男性	25	2	28	8.120	6.000	6.064
	女性	18	2	24	7.056	5.000	6.024
研究機関研究員	男性	20	0	10	2.100	2.000	2.673
	女性	12	0	16	4.417	3.000	5.384

注)Q1 の設問に「どちらでもない」と回答したもの、またコマ数を「60」および「165」と回答したものを除く。

この設問を男女で比較すると、地理的条件については、男性の 28%が肯定的回答をよせている一方で、否定的回答も 44%に達している。これに対して、女性の肯定的回答は 55.5%であり、否定的回答は 22.2%にとどまっている。経済的条件については、男性の場合、肯定的回答 24%、否定的回答 36%に対して、女性のそれは 27.8%と 44.4%であり、女性の否定的回答が男性に比べて約 8 ポイント高かった。研究環境については、男性の肯定的回答が 52%、女性のそれが 72%で、とくに「ある程度当てはまる」と答えた女性が 6 割を超えていた。職業選択の条件のなかで、女性に地理的条件に制約されている者が比較的多いこと、そして研究環境を比較的重視していることがうかがえる。

3 教育活動の状況

(1) 教育活動

本アンケート調査では、Q44 で大学非常勤講師の週当たりのコマ数をたずねている。ここでの 1 コマは 2 学期制での半期 2 単位を 1 コマと数えたものである。外国語科目で半期週 1 コマ 1 単位の場合も、1 コマとして算出されている。表 20 は大学非常勤講師の回答を男女別に整理したものである。比較のために、研究機関研究の週当たりコマ数も加えた。

これをみると、大学非常勤講師の男性の場合、平均値週 8 コマ、中央値週 6 コマであり、女性の場合、平均値週 7 コマ、中央値週 5 コマで、平均値・中央値のいずれも女性の方が 1 コマ少なかった。研究機関研究員の場合、男性の平均値・中央値はいずれも 2 コマ、女性はそれぞれ 4.4 コマと 3 コマであった。研究機関研究員の場合、いずれの数値も女性の方が若干多かった。

表 21 は、大学非常勤講師と常勤の大学教員の週の労働時間を性別に整理したものである。まず大学非常勤講師の男性の場合、平均値は週 29 時間、中央値は 28 時間、女性の場合、平均値は週 23 時間、中央値は 29 時間であった。表には示されていないが、男性の場合、40～60 時間未満に 32%と 20～30 時間未満に 24%の割合が多く、女性の場合、10 時間未満と 30～40 時間未満

表 21 常勤・非常勤別大学教員の週の労働時間(性別)

Q7XQ1XQ2XQ22		ケース数	最小値	最大値	平均値	中央値	標準偏差
回答者全体	男性	368	0	90	37.272	40	19.333
	女性	133	0	84	32.587	36	18.207
大学非常勤講師	男性	25	5	60	29.000	28	14.708
	女性	18	3	50	23.139	29	14.759
大学教員	男性	201	5	90	43.127	40	17.562
	女性	53	8	84	43.981	45	14.827
大学教員 (45歳未満)	男性	111	5	90	44.649	40	17.410
	女性	30	20	84	49.533	47	12.743

注)無回答を除く。

表 22 常勤・非常勤別大学教員の週の労働時間別割合(性別)

Q7XQ1XQ2XQ22			40時 間 未満	40～60 時間 未満	60～70 時間 未満	70～90 時間 未満	90 時間 以上	計
回答者全体	男性	実数	161	153	28	23	2	367
		比率	43.9	41.7	7.6	6.3	0.5	100.0
	女性	実数	68	54	7	3	0	132
		比率	51.5	40.9	5.3	2.3	0.0	100.0
大学非常勤講師	男性	実数	16	8	1	0	0	25
		比率	64.0	32.0	4.0	0.0	0.0	100.0
	女性	実数	15	3	0	0	0	18
		比率	83.3	16.7	0.0	0.0	0.0	100.0
大学教員	男性	実数	62	98	23	16	2	201
		比率	30.8	48.8	11.4	8.0	1.0	100.0
	女性	実数	11	32	7	3	0	53
		比率	20.8	60.4	13.2	5.7	0.0	100.0
大学教員 (45歳未満)	男性	実数	30	56	15	9	1	111
		比率	27.0	50.5	13.5	8.1	0.9	100.0
	女性	実数	2	20	5	3	0	30
		比率	6.7	66.7	16.7	10.0	0.0	100.0

注)無回答を除く。

にいずれも 33.3%で最大の割合を示し、二層に分かれていた。これが男女の平均値と中央値の違いとなった要因である。大学教員の場合、平均値では男女とも 43 時間であったが、中央値では男性 40 時間、女性 45 時間と週当たり 5 時間の差があらわれた。45 歳未満の大学教員では男性の中央値は 40 時間で女性のそれは 47 時間とその差はいつそう広がった。男性の標準偏差の値が女性よりも大きいので、男性に週の労働時間の差が大きいものと推測される。表 22 をみると、大学非常勤講師層でも週当たり 40 時間を超えるものが、男性で 36%、女性で 16.7%を占めることがわ

表 23 大学非常勤講師の授業準備のための時間(週間)

Q32XQ1	全体		男性		女性	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
1～5 時間未満	4	9.3	2	8.0	2	11.1
5～10 時間未満	12	27.9	9	36.0	3	16.7
10～15 時間未満	11	25.6	6	24.0	5	27.8
15～20 時間未満	8	18.6	4	16.0	4	22.2
20～25 時間未満	4	9.3	2	8.0	2	11.1
30～35 時間未満	2	4.7	2	8.0	0	0.0
40～45 時間未満	1	2.3	0	0.0	1	5.6
無回答	1	2.3	0	0.0	1	5.6
合計	43	100.0	25	100.0	18	100.0

Q32XQ1	全体	男性	女性
実数	42	25	17
最小値	2	2	2
最大値	40	30	40
平均値	12.214	11.640	13.059
中央値	10.000	10.000	12.000
標準偏差	7.735	7.171	8.426

かる。

本アンケートでは、Q32 で大学非常勤講師が授業準備のために必要な週当たりの時間を、Q34 で週当たりの通勤時間の合計をたずねている。

まず、表 23 は授業準備についての回答を整理したものである。大学非常勤講師全体の平均値は 12 時間強、中央値は 10 時間であり、男性ではそれぞれ 11 時間強と 10 時間、女性は男性よりもやや多く、それぞれ 13 時間と 12 時間であった。

次に、表 24 で週当たりの通勤時間の合計をみると、平均時間は 7.7 時間、中央値は 6 時間であった。その回答内容は分散しており、もっとも多くの割合を占めた 4 時間以上 5 時間未満と 6 時間以上 7 時間未満で 14%であった。それでも週当たり 10 時間を超える者の割合は 24.6%を占めている。

全体としてみれば、大学非常勤講師層は、一週間に授業準備に 10～12 時間、通勤に 6～7 時間、あわせて授業時間以外に週 20 時間を、そして授業時間の週 30 時間弱をあわせれば、週当たり 50 時間弱を費やしていることになる。この状況のなかで、多くが不十分な研究環境のもとで研究業績を出し続けることが要求されていることになる。

表 24 大学非常勤講師の通勤時間の合計(週間)

Q34	実数	比率
1 時間以上 2 時間未満	2	4.7
2 時間以上 3 時間未満	4	9.3
3 時間以上 4 時間未満	3	7.0
4 時間以上 5 時間未満	6	14.0
5 時間以上 6 時間未満	4	9.3
6 時間以上 7 時間未満	6	14.0
7 時間以上 8 時間未満	2	4.7
8 時間以上 9 時間未満	4	9.3
9 時間以上 10 時間未満	1	2.3
10 時間以上 15 時間未満	4	9.3
15 時間以上 20 時間未満	5	11.6
20 時間以上 30 時間未満	2	4.7
合計	43	100.0

実数	43
最小値	1.0
最大値	25.0
平均値	7.702
中央値	6.000
標準偏差	5.683

(2)1 コマ 2 単位あたりの給与額

本アンケート調査では、Q33 で大学非常勤講師に 1 コマ 2 単位あたりの給与額(月額)をたずねた。それを整理したものが表 24 である。

これによれば、平均値は 3 万 2400 円であり、中央値は 3 万円であった。最小値は 2 万円であり、最大値で 5 万 6000 円の回答があった。1 コマ 3 万円を下回る回答が 41.9%もあり、そのうち 2 万円以上 2 万 5000 円未満の回答が 14%を占めていた。その一方で、1 コマ 5 万円以上の回答も 13.9%寄せられ、これが勤務校による待遇格差なのか、担当している講義による違いかは、このアンケートからはわからない。

2010 年に首都圏非常勤講師組合は、週の担当数 5 コマを基本に、1 コマあたり 5 万円を達成することを要求に掲げていた。このアンケート調査からは、一部、その要求を実現している例もあることがわかる。すべての大学が大学非常勤講師の 1 コマ当たりの給与月額 5 万円以上を基準に報酬が支払われるように、高等教育政策はいちはやく実現するように目指すべきであろう。

表 25 大学非常勤講師の1コマ2単位あたりの給与額(月額)

Q33	実数	比率
20,000 円以上 25,000 円未満	6	14.0
25,000 円以上 30,000 円未満	12	27.9
30,000 円以上 35,000 円未満	13	30.2
35,000 円以上 40,000 円未満	3	7.0
40,000 円以上 45,000 円未満	3	7.0
45,000 円以上 50,000 円未満	0	0.0
50,000 円以上 55,000 円未満	5	11.6
55,000 円以上 60,000 円未満	1	2.3
合計	43	100.0

実数	43
最小値	2.0
最大値	5.6
平均値	3.240
中央値	3.000
標準偏差	0.930

1) 単位は万円。

2) 質問を誤解して記載したと判断される回答を補正した。半期分の収入と推定される回答については、Q30 より半期分のコマ数を推定し、1 コマ分の月額を算出した。

表 26 大学非常勤講師の非常勤をみつけた方法(複数回答)

Q36XQ1	全体		男性		女性	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
指導教員およびその関係者の紹介	22	51.2	13	52.0	9	50.0
所属している(していた)大学の教員や関係者の紹介	20	46.5	11	44.0	9	50.0
所属している(していた)大学以外の知人の紹介	22	51.2	12	48.0	10	55.6
インターネットや学会誌などでの公募	3	7.0	2	8.0	1	5.6
そのほか	2	4.7	2	8.0	0	0.0
合計	69	160.5	40	160.0	29	161.1
ケース数	43	100.0	25	100.0	18	100.0

注) その他の回答には同僚および友人が含まれる。

(3) 非常勤コマをみつけた方法

本アンケート調査では Q36 で、大学非常勤講師のコマをみつけた方法を複数回答でたずねている。その結果を男女別に整理したものが表 26 である。

これをみると、全体では、「指導教員およびその関係者の紹介」と「所属している(していた)大学以外」の回答がいずれも 51.2% で最大であり、続いて「所属している(していた)大学の教員や関係者の紹介」の回答が 46.5% を占めている。そのほか「インターネットや学会誌などでの公募」が 7%、「そのほか」として、「同僚」や「友人」の回答が 4.7% あった。

表 27 非常勤を見つけた方法と参加する学会・研究会回数との関係

Q18・SQ2 参加する学会・研究会の 回数(年間)		Q36 非常勤を見つけた方法(複数回答)					計
		指導教員 およびそ の関係者 の紹介	所属して いる(して いた)大 学の教員 や関係者 の紹介	所属して いる(して いた)大 学以外の 知人の紹 介	インター ネットや 学会誌な どでの公 募	その他	
0 回	人数	1	0	1	0	0	2
	比率	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	100.0
1 回	人数	2	2	2	0	1	7
	比率	28.6	28.6	28.6	0.0	14.3	100.0
2 回	人数	7	4	2	0	0	13
	比率	53.8	30.8	15.4	0.0	0.0	100.0
3 回	人数	4	4	4	0	0	12
	比率	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	100.0
4 回	人数	2	3	1	0	0	6
	比率	33.3	50.0	16.7	0.0	0.0	100.0
5～10 回未満	人数	5	2	7	1	1	16
	比率	31.3	12.5	43.8	6.3	6.3	100.0
10 回～20 回未満	人数	0	1	1	1	0	3
	比率	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	100.0
20 回以上	人数	1	4	4	1	0	10
	比率	10.0	40.0	40.0	10.0	0.0	100.0

注)その他の回答には同僚および友人が含まれる。

男女別にみると、男性では「指導教員およびその関係者の紹介」が 52%と最大の割合を占めるのに対して、女性の場合「所属している(していた)大学以外の知人の紹介」が 55.6%を最大の割合を占めている。実数で見れば、1～2 名の差なので、断定的なことはいえないが、女性で「指導教員およびその関係者の紹介」の割合が最大とならないことに留意すべきであろう。指導教員が意識的・無意識的に非常勤講師のコマを、指導対象の女性研究者に紹介することを控えることがないかどうかについて、省みる必要があるのではないか。また、非常勤講師のコマについても公募が増えることが望まれるだろう。

「所属している(していた)大学以外の知人の紹介」は、日々の学会・研究会活動と関連があると推測できるだろう。表 27 は、非常勤コマを見つけた方法と学会・研究会への年間参加回数をクロスしたものである。これみると、年 1～2 回の参加では「指導教員およびその関係者の紹介」が最大の 53.8%を占め、それに対して「所属している(していた)大学以外の知人の紹介」は 15.4～28.6%にすぎない。これに対して、年間 5～10 回未満の学会・研究会参加の場合、「指導教員およびその関

表 28 研究業績および研究プロジェクトへの参加状況

Q14～Q17 XQ2XQ22	単著 書冊 数	査読あ り論文 本数	査読な し論文 本数	翻訳・ 書評・ 総説・ 資料紹 介	学会 発表 回数	国際学 会発表 回数	参加し た研究 プロジ ェクト
大学院生	平均値	1.092	1.205	0.803	1.646	4.407	0.416
	中央値	0.000	1.000	0.000	1.000	4.000	0.000
	標準偏差	1.954	1.231	1.286	2.547	4.071	0.817
大学非常勤講師	平均値	1.081	5.140	7.163	7.767	12.537	2.116
	中央値	1.000	5.000	6.000	5.000	11.000	1.000
	標準偏差	1.460	3.642	5.748	8.360	7.260	3.832
大学教員 (45歳未満)	平均値	1.019	7.424	9.063	9.769	18.385	4.646
	中央値	1.000	6.000	6.000	6.000	15.000	3.000
	標準偏差	1.729	5.353	9.881	11.693	13.532	4.227

1) 無回答は除外した。

2) 単著書で 10 冊以上の記載は除外した。

3) 大学院生および大学教員の回答者で明らかかな誤りと判断される回答数 2 件を除外した。

係者の紹介」が 31.3%に対して、「所属している(していた)大学以外の知人の紹介」が 43.8%と上回る。この結果から、指導教員および関係者以外の大学非常勤講師のコマをみつける場合に、隔月以上のペースで学会・研究会に参加すると可能性が高まることが推測される。

4 研究活動の状況

(1) 研究業績

表 28 は、大学院生、大学非常勤講師、45 歳未満の大学教員の立場について、研究業績の平均値・中央値・標準偏差を一覧にしたものである。

まず、このアンケートでの単著書とは、単独で 1 冊の執筆したものを意味している。論文集に掲載された論文は査読あり、もしくは査読なし論文に含めるように求めた。ただ、それでも回答者に設問の趣旨が理解しにくかったと思われ、集計時に 10 冊以上の回答もみられた。そのような回答は削除したうえで、集計している。

表 28 をみると、大学非常勤講師の単著冊数の平均値・中央値はいずれも 1 冊であり、査読あり論文は平均値・中央値いずれも 5 本程度であった。45 歳未満大学教員よりもやや 1～2 本程度少ない。査読なし論文については、平均値 7 本、中央値は 6 本となっており、こちらは 45 歳未満大学教員と比べれば、中央値は同じ 6 本で、平均値は 2 本ほど大学教員が多かった。

表 29 立場別・性別の研究業績および研究プロジェクトへの参加状況

Q14～Q17 XQ1XQ2XQ22		単著書 冊数	査読あ り論文 本数	査読な し論文 本数	翻訳・ 書評・ 総説・ 資料紹 介	学会発 表回数	国際学 会発表 回数	参加し た研究 プロジ ェクト	
大学院生	男性	平均値	1.240	1.327	0.922	1.944	4.759	0.604	0.442
		中央値	0.000	1.000	0.000	1.000	4.000	0.000	0.000
		標準偏差	2.036	1.200	1.278	2.695	4.472	1.080	0.895
	女性	平均値	0.808	0.962	0.560	1.000	3.704	0.480	0.360
		中央値	0.000	1.000	0.000	0.000	3.000	0.000	0.000
		標準偏差	1.789	1.280	1.294	2.102	3.074	1.229	0.638
大学 非常勤講師	男性	平均値	1.091	5.520	7.640	7.160	14.120	2.680	2.160
		中央値	1.000	5.000	7.000	5.000	11.000	0.000	1.000
		標準偏差	1.743	3.896	6.448	5.778	7.224	3.682	2.718
	女性	平均値	1.067	4.611	6.500	8.611	10.063	2.278	2.056
		中央値	1.000	4.500	5.500	4.000	8.500	1.000	2.000
		標準偏差	0.961	3.292	4.706	11.147	6.807	4.127	1.798
大学教員 (45歳未満)	男性	平均値	1.095	7.726	9.611	10.363	18.518	4.071	4.717
		中央値	1.000	6.000	7.000	7.000	15.000	2.000	3.000
		標準偏差	1.705	5.563	10.694	12.514	14.336	5.609	4.439
	女性	平均値	0.750	6.323	7.000	7.533	17.903	4.097	4.387
		中央値	0.000	5.000	5.000	5.000	17.000	3.000	4.000
		標準偏差	1.824	4.407	5.552	7.628	10.297	4.847	3.393

注)無回答および単著書で10冊以上の回答、さらに翻訳・書評・総説・資料紹介の項目で712本の回答1件も除外した。

大学非常勤講師と45歳未満大学教員との間で比較的差がついた項目は学会発表回数であり、大学非常勤講師の平均値が12回に対して45歳未満大学教員のそれは18回で6回の差、中央値でもそれぞれ11回と15回で4回の差がみられた。

性別に整理した表29を検討したい。大学非常勤講師の男女では、単著書冊数では差はみられず、査読あり論文と査読なし論文で男性に比べて女性の数値が1～2本少なくあらわれた。また学会発表回数でも、男性に比べて女性の方が3～4回少なくなった。この要因については、研究時間の確保の問題と合わせて考えるべきであろう。

(2) 研究を進めていく上での困難

表30は、本アンケート調査回答者が研究を進めていく際に抱えている困難について、8つの項目に分け、それぞれの設問について5段階評価でたずねたものを、5を最も困難を感じるものとして点数化し、平均値を算出し、さらに立場別に一覧にしたものである。3は「どちらとも言えない」と

表 30 立場別の研究を進めていく上での困難(5を最高とする5段階評価の平均値)

Q6XQ2 XQ22	文献 購入	文献 収集 環境	調査 資金	学会・研 究会参加 (経済的 制約)	学会・研 究会参加 (時間的 制約)	同じ専 門分野 の人と の交流	論文 発表 の 媒体	研究 時間
大学院生	3.79	3.08	3.73	3.27	3.33	3.19	3.05	3.26
大学非常勤講師	3.95	3.35	3.98	3.88	3.67	3.07	2.84	3.81
研究機関研究員	3.51	3.23	3.49	3.23	3.80	3.03	2.60	3.80
大学教員	2.23	2.81	2.48	2.04	3.83	3.08	2.37	4.15
大学教員 (45歳未満)	2.19	2.83	2.43	2.06	3.83	3.25	2.43	4.13
専門職	3.97	3.65	4.24	3.65	4.24	3.27	3.08	4.05
中学校・ 高校教員	3.19	4.06	3.75	3.13	4.31	3.81	3.38	4.56
自由研究者	3.86	3.86	3.97	3.53	3.86	3.56	3.67	4.03

注)Q22の無回答者7名は除く。

いう回答である。

表 30 をみると、大学非常勤講師層が困難を感じているのは、調査資金>文献購入>学会・研究会参加(経済的制約)>研究時間>学会・研究会参加(時間的制約)>文献収集環境>同じ専門分野の人との交流>論文発表の媒体の順である。なかでも、調査資金の 3.98 と文献購入の 3.95 は、すべての立場のなかでもっとも数値の高い専門職の立場に次いで高い。経済的制約による学会・研究会参加の困難の項目では、大学非常勤講師の 3.88 はすべての立場のなかでもっとも高い。

表 31 は、表 30 を男女別に整理したものである。その大学非常勤講師の項目をみると、調査資金および文献購入の項目では、男性がそれぞれ 4.20 と 4.08 に達し、いずれも各立場を含めてもっとも困難を感じている結果となった。これに対して、女性の場合、もっとも困難を感じている項目は、時間的制約による学会・研究会参加であり、男性の 3.40 とかなりの差がみられる。

表 32 は、表 31 の 5 段階評価の回答別の実数・割合を整理したものである。まず男性をみると、調査資金の項目では、困難を「とても感じる」割合は 52%に達し、「ある程度感じる」の回答を合わせて、8 割が困難を感じている。次に、困難を「とても感じる」割合が高い文献購入の項目では、その割合は 44%にのぼり、「ある程度感じる」の割合と合わせて 72%が困難を感じている。そして、経済的制約による学会・研究会への参加の困難の割合は、「とても感じる」と「ある程度感じる」がそれぞれ 36%ずつであり、合わせて 72%で困難を感じている。

時間的制約による学会・研究会への参加に困難を感じている割合は、「とても感じる」20%と「ある

表 31 立場別・性別の研究を進めていく上での困難(5を最高とする5段階評価の平均値)

Q6XQ1XQ2XQ22		文献 購入	文献 収集 環境	調査 資金	学会・研 究会参 加(経済 的制約)	学会・研 究会参 加(時間 的制約)	同じ専 門分野 の人と の交流	論文 発表の 媒体	研究 時間
大学院生	男性	3.78	3.02	3.85	3.31	3.22	3.11	3.07	3.24
	女性	3.80	3.20	3.50	3.20	3.53	3.33	3.00	3.30
大学 非常勤講師	男性	4.08	3.32	4.20	3.92	3.40	3.00	2.80	3.80
	女性	3.78	3.39	3.67	3.83	4.06	3.17	2.89	3.83
研究機関 研究員	男性	3.33	2.90	3.19	2.86	3.38	2.57	2.33	3.52
	女性	3.69	3.62	3.85	3.69	4.54	3.69	2.92	4.31
大学教員	男性	2.29	2.77	2.51	2.10	3.79	3.03	2.33	4.06
	女性	2.05	2.95	2.36	1.84	4.00	3.24	2.53	4.45
大学教員 (45歳未満)	男性	2.25	2.81	2.45	2.11	3.79	3.18	2.35	4.02
	女性	1.97	2.90	2.35	1.90	3.97	3.52	2.71	4.55
専門職、中学 校・高校教員	男性	3.80	3.77	4.11	3.55	4.30	3.43	3.18	4.23
	女性	3.44	3.78	4.00	3.22	4.11	3.44	3.11	4.11
自由研究者	男性	3.92	3.92	3.88	3.36	3.92	3.60	3.76	4.08
	女性	3.73	3.73	4.18	3.91	3.73	3.45	3.45	3.91

注) Q1の性別について「どちらでもない」と回答した3名および Q22の無回答者7名を除く。

程度感じている」36%で、合わせて56%である一方で、「あまり感じない」・「全く感じない」も合わせて32%の回答があり、二分化している。同じく二分化している項目として、同じ専門分野の人との交流と論文発表の媒体が挙げられる。それぞれ困難を感じると答えた肯定的回答が32%と24%であるのに対して、困難を感じないと答えた否定的回答もいずれも40%に及んでいる。最後に、研究時間の確保に困難を感じている割合は、「とても感じる」が28%、「ある程度感じる」が40%で合わせて68%に達している。

次に女性の回答を検討したい。女性の場合、困難を「とても感じる」と回答した割合がもっとも高い項目は、調査資金、学会・研究会参加(時間的制約)、研究時間であり、いずれも38.9%に達している。「ある程度感じる」を合わせた場合、時間的制約による学会・研究会参加は77.8%、研究時間の確保は66.7%、そして調査資金の不足が55.6%にのぼる。女性の場合、男性と比べて研究活動にかかわる時間の確保に困難を感じる割合が多いことが確認できる。もちろん調査資金と同様に、経済的制約に関する文献購入の困難についても「とても感じる」・「ある程度感じる」と答えた割合は合わせて66.6%、また経済的制約による学会・研究会参加の困難についても合わせて61.1%が困難を感じている。

回答が二分化した項目は、文献収集環境、同じ専門分野の人との交流、論文発表の媒体であり、困難を「とても感じる」・「ある程度感じる」と答えた肯定的回答の割合はそれぞれ50%、38.9%、

表 32 大学非常勤講師の研究を進めていくうえでの困難(性別)

1) 男性

Q6XQ1 XQ22	文献 購入		文献 収集 環境		調査 資金		学会・研 究会参加 (経済的 制約)		学会・研 究会参加 (時間的 制約)		同じ専門 分野の人 との交流		論文 発表の 媒体		研究 時間	
	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率
とても感じる	11	44.0	4	16.0	13	52.0	9	36.0	5	20.0	3	12.0	1	4.0	7	28.0
ある程度感 じる	7	28.0	7	28.0	7	28.0	9	36.0	9	36.0	5	20.0	5	20.0	10	40.0
どちらとも 言えない	5	20.0	7	28.0	2	8.0	3	12.0	3	12.0	7	28.0	9	36.0	5	20.0
あまり感じ ない	2	8.0	7	28.0	3	12.0	4	16.0	7	28.0	9	36.0	8	32.0	2	8.0
全く感じな い	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	4.0	1	4.0	2	8.0	1	4.0
計	25	100.0	25	100.0	25	100.0	25	100.0	25	100.0	25	100.0	25	100.0	25	100.0

2) 女性

Q6XQ1 XQ22	文献 購入		文献 収集 環境		調査 資金		学会・研 究会参加 (経済的 制約)		学会・研 究会参加 (時間的 制約)		同じ専門 分野の人 との交流		論文 発表の 媒体		研究 時間	
	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率
とても感じる	6	33.3	5	27.8	7	38.9	5	27.8	7	38.9	4	22.2	2	11.1	7	38.9
ある程度感 じる	6	33.3	4	22.2	3	16.7	6	33.3	7	38.9	3	16.7	3	16.7	5	27.8
どちらとも 言えない	3	16.7	3	16.7	3	16.7	6	33.3	2	11.1	5	27.8	6	33.3	3	16.7
あまり感じ ない	2	11.1	5	27.8	5	27.8	1	5.6	2	11.1	4	22.2	5	27.8	2	11.1
全く感じな い	1	5.6	1	5.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	11.1	2	11.1	1	5.6
計	18	100.0	18	100.0	18	100.0	18	100.0	18	100.0	18	100.0	18	100.0	18	100.0

27.8%に対して、困難を「あまり感じない」・「全く感じない」と答えた否定的回答の割合はそれぞれ33.2%、33.3%、38.9%であった。

大学非常勤講師の学会・研究会への参加状況をほかの立場と比較してみたい。表 33 は大学院生と 45 歳未満の大学教員も加えた学会・研究会参加状況を整理したものである。項目は所属学会・研究会の数、よく参加する学会・研究会の数、1 年当たりの学会・研究会の参加回数、1 年当

表 33 大学院生・大学非常勤講師・大学教員(45歳未満)の学会・研究会への参加状況

Q18～Q18・SQ3 XQ2XQ22		所属学会・ 研究会数	よく参加す る学会・研 究会数	1年あたり の学会・研 究会参加 回数	1年あたり の競争的 資金による 研究会参 加回数
大学院生	平均値	3.595	2.506	9.260	1.145
	中央値	3.000	2.000	5.000	0.000
	標準偏差	2.139	1.431	10.197	2.393
大学非常勤講師	平均値	1.070	2.326	6.326	1.070
	中央値	1.000	2.000	3.000	1.000
	標準偏差	1.370	1.358	7.354	1.370
大学教員(45歳未満)	平均値	6.389	2.806	6.153	2.993
	中央値	6.000	3.000	5.000	2.000
	標準偏差	2.784	1.497	5.705	3.406

表 34 大学院生・大学非常勤講師・大学教員(45歳未満)の学会・研究会への参加状況(性別)

Q18～Q18・SQ3 XQ1XQ2XQ22		所属学会・ 研究会数	よく参加す る学会・研 究会数	1年あたり の学会・研 究会参加 回数	1年あたり の競争的 資金による 研究会参 加回数	
大学院生	平均値	3.698	2.585	9.250	0.788	
	男性	中央値	3.000	3.000	5.000	0.000
		標準偏差	2.053	1.447	11.068	1.613
	女性	平均値	3.385	2.346	9.280	1.917
		中央値	3.000	2.000	5.000	0.000
		標準偏差	2.334	1.413	8.304	3.463
大学非常勤講師	平均値	5.080	2.440	5.960	1.240	
	男性	中央値	4.000	2.000	3.000	1.000
		標準偏差	1.891	1.294	6.779	1.200
	女性	平均値	4.944	2.167	6.833	0.833
		中央値	5.000	2.000	3.500	0.000
		標準偏差	2.014	1.465	8.262	1.581
大学教員(45歳未満)	平均値	6.673	2.903	6.354	2.938	
	男性	中央値	6.000	3.000	5.000	2.000
		標準偏差	2.911	1.570	5.964	3.249
	女性	平均値	5.355	2.452	5.419	3.194
		中央値	5.000	3.000	5.000	2.000
		標準偏差	1.976	1.150	4.653	3.978

りの競争的資金による研究会の参加回数であり、その平均値・中央値・標準偏差が一覧になっている。表 34 はそれを性別に整理したものである。

これをみると大学非常勤講師の所属学会・研究会の数の平均値も中央値も 1 団体程度であり、大学院生の平均値が 3 団体強、中央値が 3 団体、そして 45 歳未満大学教員の平均値が 6 団体強、中央値が 6 団体に比べて著しく少ない。これに対して、よく参加する学会・研究会の数は、大学非常勤講師の平均値 2 団体強、中央値の 2 団体であり、大学院生のそれとほぼ変わらない。45 歳未満の大学教員の場合、平均値は 3 団体に近く、中央値は 3 団体になるが、所属学会・研究会数ほどの違いはない。この結果は学会の年会費が大学非常勤講師層にとって大きな負担となるものであり、そのために加入を避けていることが推測できるだろう。

1 年あたりの学会・研究会参加の回数でみると、大学非常勤講師の平均値が 6 回強、中央値が 3 回であり、標準偏差の値が大きいので中央値の方が実態に近いだろう。大学院生の平均値は 9 回強、中央値は 5 回、45 歳未満の大学教員の平均値は 6 回強、中央値は 5 回であった。中央値でみると、大学非常勤講師は大学院生および大学教員に比べて年間 2 回ほど学会・研究会への参加が少ない結果になっている。年間の競争的資金による研究会参加回数についてみると、大学非常勤講師の平均値は 1 回強、中央値は 1 回であった。45 歳未満の大学教員の場合、平均値は約 3 回、中央値が 2 回であった。大学院生は参加できている者とそうでない者との差が激しい。平均値は 1 回強になるが、中央値は 0 回であり、多くが参加していない。

これを性別でみると、所属学会・研究会の数は男性の中央値が 4 団体、女性の中央値が 5 団体、よく参加する学会・研究会のそれはいずれも 2 団体であって、男女に大きな違いはみられなかった。1 年あたりの学会・研究会参加回数も平均値では男性が約 6 回、女性が約 7 回、中央値でみるといずれも 3 回でやや女性が多かった。1 年あたりの競争的資金による研究会回数では、男性の平均値が 1 回強、中央値が 1 回に対して、女性の平均値が 1 回弱、中央値が 0 回で、競争的資金による研究会回数で女性が参加しにくく、その分、よりオープンな形式の通常の学会・研究会への参加回数が男性よりも高く出ている可能性がある。

表 35 は居住形態別に大学非常勤講師の学会・研究会への参加状況を一覧にしたものである。比較のためにやはり大学院生と 45 歳未満の大学教員を加えている。本来、性別の比較も行うべきであろうが、もともとの回答者数が少なく、ここでは断念した。

表 35 をみると、いずれの立場も単身者と同居形態の者の間で、中央値では 1 回程度以上の差はみられなかった。大学非常勤講師の場合、平均値で差がみられたのは 1 年当たりの学会・研究会参加回数の項目で単身者が 6.7 回に対して、同居形態の者は 5.4 回、中央値では所属回数・

表 36 大学非常勤講師の補助金申請用の研究者番号の有無

Q35XQ1	全体		男性		女性	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
あり	9	20.9	4	16.0	5	27.8
なし	34	79.1	21	84.0	13	72.2
合計	43	100.0	25	100.0	18	100.0

研究会の数の項目で単身者が 5 団体、同居形態の者が 4 団体、そして 1 年当たりの競争的資金による研究会参加回数が単身者で 1 回、同居形態の者で 0 回であった。つまり、1 年当たりの学会・研究会参加回数では平均値が、1 年当たりの競争的資金による研究会参加回数では中央値が大学非常勤講師では、単身者に比べて同居形態の者の方が低い数値となっている。これに対して、45 歳未満の大学教員の場合、1 年当たりの学会・研究会参加回数では中央値・平均値ともに、1 年当たりの競争的資金による研究会参加回数では平均値がいずれも単身者よりも同居形態の方が高くなっている。この違いをさらに理解するには、同居形態の大学非常勤講師女性と大学教員男性の性別比較分析が必要となるだろう。この点については、第 5 節の生活状況の分析であらためて振り返りたい。

(3) 研究者番号の有無

前節でみてきたとおり、大学非常勤講師層は調査資金および文献購入に困難を強く感じている。そのための資金獲得の手段として、日本学術振興会の科学研究費補助金への申請が有効であり、またその共同研究の研究分担者となるためにも、研究者番号が付与される必要がある。大学非常勤講師の場合、勤務先によって対応に差があることが知られている。それでは本アンケート調査の回答者の場合、どのような状況なのだろうか。その回答を整理したものが表 36 である。

回答者全体の 8 割が研究者番号を付与されていない。あると回答した割合は女性にやや高みられるものの、大学非常勤講師の大多数が研究者番号をもっていないことに変わりはない。研究者番号の有無は、研究遂行に必要な外部資金の獲得という物質的な面だけではなく、研究者としての自己認識を補強する心理的な助けにもなると思われる。研究者コミュニティの一員として保障するために、大学非常勤講師層にも研究者番号を付与すべきではないか。

(4) 研究時間

これまで述べてきたように、研究時間の確保は大学非常勤講師層にとって大きな困難になっている。表 37 は大学非常勤講師の週当たりの研究時間についての回答を整理したものであり、比較の

表 37 大学非常勤講師・大学教員の週当たりの研究時間

Q8XQ22	大学非常勤講師		大学教員		大学教員 (45歳未満)	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
0～10 時間未満	17	39.5	88	33.8	53	36.6
10～20 時間未満	14	32.6	80	30.8	40	27.6
20～30 時間未満	6	14.0	48	18.5	26	17.9
30～40 時間未満	1	2.3	29	11.2	16	11.0
40～50 時間未満	1	2.3	5	1.9	3	2.1
50～60 時間未満	2	4.7	5	1.9	4	2.8
60～70 時間未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
70～80 時間未満	1	2.3	1	0.4	1	0.7
80～90 時間未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
90～100 時間未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
無回答	1	2.3	4	1.5	2	1.4
合計	43	100.0	260	100.0	145	100.0

表 38 大学非常勤講師の週の研究時間(性別)

1) 平均値、中央値、標準偏差

Q8XQ1XQ22	ケース数	最小値	最大値	平均値	中央値	標準偏差	
大学非常勤講師	男性	24	5	70	17.042	10	14.834
	女性	18	4	50	13.278	8	13.974

2) 研究時間別の割合

Q8XQ1XQ22		10 時間 未満	10～20 時間未 満	20～30 時間未 満	30 時間 ～40 時 間未満	40 時間 以上	計	
		大学非常勤講師	男性	実数	6	10	5	1
比率	25.0			41.7	20.8	4.2	8.3	100.0
女性	実数		11	4	1	0	2	18
	比率		61.1	22.2	5.6	0.0	11.1	100.0

注) 無回答を除く。

ために大学教員の数値も加えている。これをみると、大学非常勤講師の4割が週に10時間未満しか研究時間をとれておらず、その割合は大学教員全体より約5ポイント、45歳未満の大学教員よりも約3ポイント高い。また10時間から20時間未満と回答した者も32.6%を数えた。

表37の回答を性別に整理したものが表38である。これをみると男性の週当たり研究時間が平均値で17時間、中央値で10時間であるのに比べて、女性のそれは平均値で13時間強、中央値で8時間にとどまった。男性に比べて、女性は平均値で4時間、中央値で2時間少ない。研究時間別の割合でも、10時間未満と回答した男性の割合が25%に対して、女性は61.1%に達しており、大学非常勤講師の女性は研究時間の確保に大きな困難を抱えていることがうかがえる。

表 39 大学非常勤講師の研究費総額に占める所属機関、外部資金(科研費、民間助成金等)、私費の割合

1) 全体

Q10～Q10・SQ2 XQ22		80～ 100%	60～ 80% 未満	40～ 60% 未満	20～ 40% 未満	10～ 20% 未満	0～ 10% 未満	無回答	合計
所属機関	実数	1	1	0	2	1	38	0	43
	比率	2.3	2.3	0.0	4.7	2.3	88.4	0.0	100.0
外部資金	実数	6	2	0	2	0	33	0	43
	比率	14.0	4.7	0.0	4.7	0.0	76.7	0.0	100.0
私費	実数	31	2	1	2	5	2	0	43
	比率	72.1	4.7	2.3	4.7	11.6	4.7	0.0	100.0

2) 男性

Q10～Q10・SQ2 XQ1XQ22		80～ 100%	60～ 80% 未満	40～ 60% 未満	20～ 40% 未満	10～ 20% 未満	0～ 10% 未満	無回答	合計
所属機関	実数	0	0	0	1	0	24	0	25
	比率	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	96.0	0.0	100.0
外部資金	実数	4	2	0	0	0	19	0	25
	比率	16.0	8.0	0.0	0.0	0.0	76.0	0.0	100.0
私費	実数	17	1	1	2	3	1	0	25
	比率	68.0	4.0	4.0	8.0	12.0	4.0	0.0	100.0

3) 女性

Q10～Q10・SQ2 XQ1XQ22		80～ 100%	60～ 80% 未満	40～ 60% 未満	20～ 40% 未満	10～ 20% 未満	0～ 10% 未満	無回答	合計
所属機関	実数	1	1	0	1	1	14	0	18
	比率	5.6	5.6	0.0	5.6	5.6	77.8	0.0	100.0
外部資金	実数	2	0	0	2	0	14	0	18
	比率	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0	77.8	0.0	100.0
私費	実数	14	1	0	0	2	1	0	18
	比率	77.8	5.6	0.0	0.0	11.1	5.6	0.0	100.0

(5) 研究費

次に大学非常勤講師層が研究費をどのように確保しているかについて検討したい。表 39 は、大学非常勤講師層の研究費総額に占める所属機関、外部資金、私費の割合を整理したものである。まず、大学非常勤講師全体では、私費で研究費の 80～100%をまかなっているものが圧倒的に多く、72.1%を占めている。それに対して、所属機関から研究費をほとんど支給されていない者は 88.4%、外部資金をほとんど獲得できていない者は 76.7%にのぼった。その一方で、外部資金で 80～100%をまかなっているものも 14%、6 割以上まかなっている者を合わせれば 18.7%と一定の

表 40 1年間の個人研究費として足りる金額(万円)

1) 立場別

Q10・SQ3XQ2XQ22	実数	最大値	最小値	平均値	中央値	標準偏差
回答者全体	498	1000	0	98.265	80.000	87.920
大学院生	75	350	0	88.333	80.000	64.600
大学非常勤講師	43	200	5	69.070	60.000	39.443
研究機関研究員	35	300	20	108.571	100.000	63.992
大学教員	259	1000	20	104.228	100.000	86.634
大学教員(45歳未満)	143	1000	20	106.154	100.000	90.452
専門職	36	500	15	90.833	50.000	100.360
中学校・高校教員	15	150	10	54.000	50.000	36.410
自由研究者	31	500	10	107.613	80.000	119.530

注) 明らかに桁を誤った回答については、集計に際して修正した。

2) 大学非常勤講師

Q10・SQ3XQ22	大学非常勤講師	
	実数	比率
0～20万円未満	2	4.7
20～40万円未満	6	14.0
40～60万円未満	12	27.9
60～80万円未満	8	18.6
80～100万円未満	1	2.3
100～150万円未満	11	25.6
150～200万円未満	2	4.7
200～300万円未満	1	2.3
300万円以上	0	0.0
無回答	0	0.0
合計	43	100.0

注) 明らかに桁を誤った回答については、集計に際して修正した。

割合を占めている。

これを性別で見れば、男性の場合、所属機関から研究費を支給されている事例はほとんどみられなかったものの、女性では実数ではごくわずかとしても、割合で見ると、6割以上の者が11.2%いた。外部資金で見ると、男性の場合、研究費の6割以上をまかなえている者が24%いる一方、女性の場合、1割程度にとどまっている。回答数が少ないために、この男女の違いが回答者個人もしくは社会的要因によるものか、歴史学界にこのような結果に至る何かしらの要因があるのかどうかは分からない。しかし、外部資金の確保の点で、やや女性の割合が少ないことについて留意する必要があるだろう。

Q10・SQ では、1年間の個人研究費として足りる金額を回答者にたずねた。表40はその回答を立場別に整理した一覧表と、大学非常勤講師の回答の金額別割合を示したものである。これのみ

表 43 大学非常勤講師のセクシュアル・ハラスメントの経験の有無(性別)

Q19XQ1XQ22	大学非常勤講師				回答者全体					
	男性		女性		男性		女性		どちらでもない	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
あり	4	16.0	7	38.9	20	5.3	47	34.1	1	33.3
なし	21	84.0	10	55.6	354	93.9	90	65.2	2	66.7
無回答	0	0.0	1	5.6	3	0.8	1	0.7	0	0.0
合計	25	100.0	18	100.0	377	100.0	138	100.0	3	100.0

注) 回答者の特定を避けるため、性別回答で「どちらでもない」との回答は立場別分析に反映させていない。

表 44 大学非常勤講師のセクシュアル・ハラスメントを聞いた経験の有無(性別)

Q19・SQ XQ1XQ22	大学非常勤講師				回答者全体					
	男性		女性		男性		女性		どちらでもない	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
あり	11	44.0	10	55.6	187	49.6	97	70.3	2	66.7
なし	14	56.0	8	44.4	187	49.6	41	29.7	1	33.3
無回答	0	0.0	0	0.0	3	0.8	0	0.0	0	0.0
合計	25	100.0	18	100.0	377	100.0	138	100.0	3	100.0

注) 回答者の特定を避けるため、性別回答で「どちらでもない」との回答は立場別分析に反映させていない。

ると、大学非常勤講師層の平均値は 69 万円で、中央値は 60 万円であり、回答者全体の平均値 98 万円および中央値 80 万円に比べて 20 万円ほど低かった。また、金額ごとの割合をみると、40～60 万円未満が 27.9%と最大の割合を占めた一方で、100～150 万円と回答した割合も 25.6%に上った。この違いは、在外調査の必要性がある外国史研究といった専門分野によるものかどうか、あらためて検証する必要があるだろう。

(6) ハラスメント

本アンケート調査では、Q19 と Q19・SQ でセクシュアル・ハラスメントについて、直接的な経験の有無と、その事例を聞いた間接的な経験の有無についてたずねている。表 41 は直接的な経験について、表 44 は間接的な経験について、それぞれ回答者全体と大学院生層を性別に整理したものである。Q1 の性別についての設問で「どちらでもない」を選択した者の回答は、回答者の特定を避けるため、立場別分析には反映させていない。

表 42 をみると、回答者全体で、セクシュアル・ハラスメントの直接的な経験がある者の割合は男性で 5.3%、女性で 34.1%となっており、女性の数値が男性よりも圧倒的に高い。「どちらでもない」は 33.3%で女性の回答とほぼ同じ割合であった。これに対して、大学非常勤講師の場合、男性が

表 43 大学非常勤講師のアカデミック・ハラスメント、パワー・ハラスメントの経験の有無(性別)

Q20XQ1 XQ22	大学非常勤講師				回答者全体					
	男性		女性		男性		女性		どちらでもない	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
あり	9	36.0	5	27.8	98	26.0	54	39.1	2	66.7
なし	16	64.0	13	72.2	273	72.4	84	60.9	1	33.3
無回答	0	0.0	0	0.0	6	1.6	0	0.0	0	0.0
合計	25	100.0	18	100.0	377	100.0	138	100.0	3	100.0

注) 回答者の特定を避けるため、性別回答で「どちらでもない」との回答は立場別分析に反映させていない。

表 44 大学非常勤講師のアカデミック・ハラスメント、パワー・ハラスメントを聞いた経験の有無(性別)

Q20・SQ XQ1 XQ22	大学非常勤講師				回答者全体					
	男性		女性		男性		女性		どちらでもない	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
あり	18	72.0	14	77.8	271	71.9	108	78.3	3	100
なし	7	28.0	4	22.2	101	26.8	29	21.0	0	0
無回答	0	0.0	0	0.0	5	1.3	1	0.7	0	0.0
合計	25	100.0	18	100.0	377	100.0	138	100.0	3	100.0

注) 回答者の特定を避けるため、性別回答で「どちらでもない」との回答は立場別分析に反映させていない。

16%、女性が 38.9%であり、女性の方が男性よりも 2.4 倍も高い数値となっている。回答者全体のそれと比べて高い数値になっており、とくに男性の場合、5.3%から 16%へ 3 倍も増加している。間接的な経験についての回答を整理した表 49 をみると、この数値はいつそう大きく高まり、回答者全体の男性で 49.6%、女性で 70.3%、性別をどちらでもないと回答した者は 66.7%にのぼった。セクシュアル・ハラスメントを聞いた経験については、大学非常勤講師男性では 44%、同女性では 55.6%が「ある」と回答している。直接経験・間接経験のいずれも高い割合であり、学界として早急な対策が求められよう。

Q20 と Q20・SQ でアカデミック・ハラスメントおよびパワー・ハラスメントについても、直接的な経験の有無と、その事例を聞いた間接的な経験の有無についてたずねている。表 43 は直接的な経験について、表 44 は間接的な経験について、それぞれ回答者全体と大学非常勤講師層を性別に整理したものである。表 41・表 42 と同様に、Q1 の性別についての設問で「どちらでもない」を選択した者の回答は、回答者の特定を避けるため、立場別分析には反映させていない。

表 43 をみると、回答者全体で、アカデミック・ハラスメントおよびパワー・ハラスメントの直接的な経験がある者の割合は男性で 26%、女性で 39.1%となっている。「どちらでもない」は 66.7%で最も数値が高かった。これに対して、大学非常勤講師の場合、男性が 36%、女性が 27.8%であり、

回答者全体の数値と比べて、男性が 10 ポイント高く、女性は約 11 ポイント低い。セクシュアル・ハラスメントでは女性の方が男性よりも顕著に高い数値となっていたが、この設問での大学非常勤講師の場合、男性が女性よりも 10 ポイントほど高かった。間接的な経験についての表 44 をみると、この数値は大きく高まり、回答者全体の男性で 71.9%、大学非常勤講師男性では 72%、回答者全体の女性で 78.3%、「どちらでもない」は 100%、そして大学非常勤講師女性で 77.8%に上っており、学界全体として深刻な状況にあるといえよう。

本アンケート調査では、Q21 で自由記述欄を設け、歴史学関係の学会・研究会に向けたセクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメント、そしてアカデミック・ハラスメントに対する要望を記入してもらった。ここで大学非常勤講師の回答を一部紹介したい。

まず、セクシュアル・ハラスメントについて、「女性は就職しなくてよいのでうらやましいと言われる」、「趣味や道楽でやっている訳ではない」にもかかわらず『『歴女』と言われる』、「女性なのに、このようなテーマをやっているのですか、と言われる」、「子育てに対する無知、無責任な発言にストレスを感じる」といった意見が寄せられた。

また、歴史学界における問題への無意識・無自覚に対する批判もあった。「歴史学は男性社会」であり、「男性研究者も女性研究者もその空気が当たり前のように感じていて、教育学や社会学、女性学分野など女性研究者の多い学界とは意識が異な」っていることを、「学界全体が自覚すべきこと、また「大多数を占める男性研究者の多くが女性研究者を順当に教育するための技術や理念をもって」おらず、「教育のつもりで『有能な助手』を育成しているに過ぎない場合、あるいは、セクハラをさげようと及び腰の場合など、意識的な差別以外に無意識的に男子研究者と異なる環境を生み出す結果」となっているという指摘があった。

次に、パワー・ハラスメントやアカデミック・ハラスメントに関わる意見として、「学会や研究会の運営委員の仕事は基本的に専任教員が中心的にやるべき」であり、「研究時間がなくなるほどの雑務が回される傾向は、就職活動にも支障をきたすため改善されてほしい」というものがあつた。また、「職場でひどい言葉によるパワハラを繰り返し受けた」というコメントがあり、ハラスメントが「密室あるいは受講生の前で行われること、する側とされる側の力関係が大きすぎる問題」があり、「みんなストレスが溜まって」いて、「そのはけ口にもなっている」という指摘もあつた。ほかには、「師匠が弟子を庇うのはわかりますが、そこに部下を巻き込まないでほしい」という声もあつた。

論文審査について、「定年退官した研究者が学会を牛耳っているため、新たな研究視点などが評価されにくいと感じる」、あるいは「他人が主宰する研究会ではおとなしくし、コバンザメのようにしているが、自分が理事や編集委員になっている研究会・研究雑誌では、パワハラと呼べるような行

為で論文審査を落とす研究者がいる」という指摘もあった。そして、「基本的視点・理論的スタンス・歴史像が異なる論稿も排除せず、積極的に掲載していくことが学問の発展につながる」という意見も寄せられた。

改善のための提案・要望として、「親身になってくれる相談機関がほしい」という切実な声のほか、「まずは学界として、個人を特定することなく取り組んでいくこと、そして外部にある程度オープンになるような基盤」を作るべきというものがあった。また、具体的な行動指針として、「ふだんから、専攻や学会、研究会などの中で、教授同士・院生同士、お互いに『おせっかいでもいいから口を出す』風通しのよい関係」を作るとよいのではないかと、たとえば「たとえば、ほかの教授の指導院生に対しても名前を把握して、雑談するとか、状況を気にしておくなどの、かかわりあう関係づくりが、ハラスメント事例の深刻化を予防できる」というコメントが寄せられた。

5 生活状況

(1) 家族関係

表 45 は、Q62 の大学非常勤講師と大学教員の同居の家族関係について複数回答でたずねた結果を整理したものである。これによれば、大学非常勤講師で最大の割合を占める項目が「配偶者／パートナー」との同居であり、46.3%を占めた。「親・兄弟姉妹」との同居の回答が次に多く、31.7%、その後に「本人のみ」で 26.8%であった。また、「扶養している子ども」がいる割合は 22%であった。

この表には、比較のために、大学教員および 45 歳未満の大学教員のデータを加えている。45 歳未満の大学教員をみると、「本人のみ」・「配偶者／パートナー」、「扶養している子ども」のいずれの項目も大学非常勤講師の数値に比べて、10%前後高くなっている。大学非常勤講師層との大きな違いは、「親・兄弟姉妹」の項目である。45 歳未満の大学教員の割合は 6.3%であり、大学非常勤講師のそれにくらべて、25 ポイント以上低い。

次に、表 45 を性別で整理した表 46 を検討したい。まず大学非常勤講師の男性をみると、「本人のみ」が最大の割合を占め、39.1%に上った。次に、「配偶者／パートナー」と「親・兄弟姉妹」の項目がいずれも 34.8%と続いている。女性の場合、「配偶者／パートナー」が最大の割合を占め、その数値も 61.1%と男性の 34.8%と比べて約 27 ポイントも差がある。次に、「親・兄弟姉妹」が 27.8%と男性より 7 ポイント減少し、「本人のみ」は 11.1%であり、男性よりも 28 ポイントも減少している。男性の場合、「配偶者／パートナー」と同居するよりもやや単身者が多いのに対して、女性の場合、

表 45 大学非常勤講師と大学教員の同居の家族関係(複数回答)

Q62XQ2XQ22		本人のみ	配偶者／パートナー	扶養している子ども	家計が独立している子ども	親・兄弟姉妹	無回答	合計	ケース数
大学非常勤講師	実数	11	19	9	0	13	2	54	41
	比率	26.8	46.3	22.0	0.0	31.7	4.9	131.7	100.0
大学教員	実数	76	165	97	6	15	0	359	260
	比率	29.2	63.5	37.3	2.3	5.8	0.0	138.1	100.0
大学教員(45歳未満)	実数	49	84	48	0	9	0	190	144
	比率	34.0	58.3	33.3	0.0	6.3	0.0	131.9	100.0

1)「本人のみ」と回答するとともに、他の同居人を選択した回答(6件)があり、その場合、「本人のみ」の回答を無視した。

2)「配偶者／パートナー」には「単身赴任だが月に2度は連れ合いに会っている」(1件)が含まれる。

表 46 大学非常勤講師と大学教員の性別・立場別の同居の家族関係(複数回答)

Q62XQ1XQ2XQ22		本人のみ	配偶者／パートナー	扶養している子	家計が独立している子	親・兄弟姉妹	無回答	合計	ケース数	
大学非常勤講師	男性	実数	9	8	5	0	8	2	32	23
		比率	39.1	34.8	21.7	0.0	34.8	8.7	139.1	100.0
大学非常勤講師	女性	実数	2	11	4	0	5	0	22	18
		比率	11.1	61.1	22.2	0.0	27.8	0.0	122.2	100.0
大学教員	男性	実数	55	141	80	6	10	0	292	204
		比率	27.0	69.1	39.2	2.9	4.9	0.0	143.1	100.0
大学教員	女性	実数	21	23	16	0	5	0	65	55
		比率	38.2	41.8	29.1	0.0	9.1	0.0	118.2	100.0
大学教員(45歳未満)	男性	実数	36	72	41	0	4	0	153	113
		比率	31.9	63.7	36.3	0.0	3.5	0.0	135.4	100.0
大学教員(45歳未満)	女性	実数	10	12	7	0	5	0	34	31
		比率	32.3	38.7	22.6	0.0	16.1	0.0	109.7	100.0

1)Q1で「どちらでもない」と回答した3名およびQ22の無回答者7名は除く。

2)「本人のみ」と回答するとともに、他の同居人を選択した回答(6件)があり、その場合、「本人のみ」の回答を無視した。

3)「配偶者／パートナー」には「単身赴任だが月に2度は連れ合いに会っている」(1件)が含まれる。

「配偶者／パートナー」と同居するケースが多数を占めた。男性が不安定な雇用形態の場合に単身世帯になりがちで、女性の場合、世帯補助的な役割を期待されるという性別役割分業のイメージと重なる結果となっている。ちなみに、「扶養している子」については、男女で差はあまりみられなかった。

この結果を45歳未満の大学教員と比較してみよう。こちらは「本人のみ」の回答では男性で

表 47 大学非常勤講師と大学教員の性別・立場別の既婚者の居住形態

Q62・SQXQ1 XQ2XQ2	大学非常勤講師				大学教員				大学教員(45歳未満)			
	男性		女性		男性		女性		男性		女性	
	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率
配偶者／パートナーと同 居	8	88.9	11	91.7	130	83.9	17	50.0	67	83.8	7	35.0
単身赴任／両住まい状 態	1	11.1	1	8.3	25	16.1	17	50.0	13	16.3	13	65.0
合計	9	100.0	12	100.0	155	100.0	34	100.0	80	100.0	20	100.0

注) 回答者の特定を避けるため、Q1の性別を「どちらでもない」と回答したものを除いた。

31.9%、女性で 32.3%とほとんど差がないものの、「配偶者／パートナー」の回答の場合、男性が 63.7%に達する一方で、女性の場合、38.7%にとどまる。その差は、男性よりも女性の回答に「親・兄弟姉妹」が多いことと関係する。大学非常勤講師の「配偶者／パートナー」と比べれば、この二つの立場で男女の数値がほぼ逆転していることがわかる。ちなみに、「扶養している子」の項目では、男性が 36.3%で女性が 22.6%と約 14 ポイントの差があった。これも性別役割分業のイメージを補強する結果といえるだろう。推測にすぎないが、45歳未満の大学教員の女性に「親・兄弟姉妹」の割合が多いことは介護の問題とも関わるかもしれない。

表 47 は、Q62・SQ で大学非常勤講師と大学教員の既婚者の居住形態についてたずねた設問への回答を整理したものである。これをみると、大学非常勤講師の既婚者のほとんどが「配偶者／パートナーと同居」していることがわかる。45歳未満の大学教員の場合、男性の 83.8%が「配偶者／パートナーと同居」しているのに対し、女性の 65%が「単身赴任／両住まい状態」であった。大学非常勤講師から常勤の大学教員を選択するにあたって、「単身赴任／両住まい状態」を許容するかどうか、そしてとくに女性にその選択が迫られている様子が見えてくる。

(2) 経済状況

それでは大学非常勤講師の収入状況はどのようなものであろうか。表 48 は収入源について複数回答形式でたずねた Q64 の設問に対する回答を性別・立場別に整理したものである。これをみると、大学非常勤講師男性の場合、すべての回答者が「本人の収入」と答えており、加えて親の援助と答えた者の割合が 37.5%を占め、「配偶者／パートナーの収入」と答えた者の割合も 29.2%いた。女性の場合、「本人の収入」と答えた者の割合が 88.9%であり、それに「配偶者・パートナーの収入」と答えた者の割合が 50%と約半数を占め、これに「親の援助」と答えた者の割合が 22.2%いた。

表 48 性別・立場別の収入源(複数回答、%)

Q64XQ1 XQ2XQ22		本人の収 入	給付奨学 金	貸与奨学 金	親の援助	配偶者/ パートナ ーの収入	その他
大学院生	男性	75.9	29.6	13.0	48.1	9.3	1.9
	女性	75.9	20.7	20.7	58.6	13.8	3.4
大学非常勤講師	男性	100.0	0.0	0.0	37.5	29.2	4.2
	女性	88.9	0.0	0.0	22.2	50.0	0.0
研究機関研究員	男性	95.2	0.0	0.0	9.5	28.6	0.0
	女性	100.0	0.0	0.0	0.0	46.2	0.0
大学教員	男性	100.0	0.0	0.0	0.5	17.6	1.0
	女性	100.0	0.0	0.0	1.8	20.0	0.0
大学教員 (45歳未満)	男性	100.0	0.0	0.0	0.9	18.6	0.0
	女性	100.0	0.0	0.0	3.2	25.8	0.0
専門職、 中学校・高校教員	男性	100.0	0.0	0.0	9.1	2.3	0.0
	女性	88.9	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0
自由研究者	男性	88.0	0.0	0.0	36.0	28.0	12.0
	女性	90.9	0.0	0.0	9.1	45.5	27.3

1) 無回答者を除く。

2) 収入源の「その他」には「貯金」、「保険金」、「年金」、「遺族年金」、「投資」、「アルバイト」、「研究と関係のないアルバイト」、「直接の金銭援助ではないが実家の恩恵」が含まれる。

表 49 立場別の個人収入

Q65XQ22		100 万円 未満	100～ 200 万円 未満	200～ 400 万円 未満	400～ 600 万円 未満	600 ～ 800 万円 未満	800 ～ 1000 万円 未満	1000 ～ 1500 万円 未満	1500 ～ 2000 万円 未満	2000 万円 以上	計
大学院生	回答数	25	34	19	4	0	0	0	0	0	82
	比率	30.5	41.5	23.2	4.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
大学 非常勤講師	回答数	9	21	10	2	0	0	0	0	0	42
	比率	21.4	50.0	23.8	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
研究機関 研究員	回答数	0	7	19	7	2	0	0	0	0	35
	比率	0.0	20.0	54.3	20.0	5.7	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
大学教員	回答数	0	0	13	46	83	63	52	0	1	258
	比率	0.0	0.0	5.0	17.8	32.2	24.4	20.2	0.0	0.4	100.0
専門職	回答数	0	8	13	11	5	0	0	0	0	37
	比率	0.0	21.6	35.1	29.7	13.5	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
中学・ 高校教員	回答数	0	2	2	4	4	4	0	0	0	16
	比率	0.0	12.5	12.5	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	100.0
自由研究者	回答数	6	12	8	8	1	1	0	0	0	36
	比率	16.7	33.3	22.2	22.2	2.8	2.8	0.0	0.0	0.0	100.0

注) Q22 の無回答者 7 名および Q65 の無回答者 6 名を除く。

表 50 立場別・性別の個人収入

			100	200	400	600	800	1000	1500	2000	
Q65XQ1 XQ2XQ22		100 万円 未満	100 ～ 200 万円 未満	200 ～ 400 万円 未満	400 ～ 600 万円 未満	600 ～ 800 万円 未満	800 ～ 1000 万円 未満	1000 ～ 1500 万円 未満	1500 ～ 2000 万円 未満	2000 万円 以上	計
大学	男	回答数	15	22	14	3	0	0	0	0	54
	性	比率	27.8	40.7	25.9	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
院生	女	回答数	10	12	5	1	0	0	0	0	28
	性	比率	35.7	42.9	17.9	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
大学 非常勤 講師	男	回答数	4	11	7	2	0	0	0	0	24
	性	比率	16.7	45.8	29.2	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
研究 機関 研究員	女	回答数	5	10	3	0	0	0	0	0	18
	性	比率	27.8	55.6	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
研究 機関 研究員	男	回答数	0	3	14	3	1	0	0	0	21
	性	比率	0.0	14.3	66.7	14.3	4.8	0.0	0.0	0.0	100.0
大学 教員	女	回答数	0	4	4	4	1	0	0	0	13
	性	比率	0.0	30.8	30.8	30.8	7.7	0.0	0.0	0.0	100.0
大学 教員	男	回答数	0	0	9	36	64	49	44	0	203
	性	比率	0.0	0.0	4.4	17.7	31.5	24.1	21.7	0.0	100.0
大学 教員	女	回答数	0	0	4	10	18	14	8	0	54
	性	比率	0.0	0.0	7.4	18.5	33.3	25.9	14.8	0.0	100.0
大学 教員 (45歳 未満)	男	回答数	0	0	9	32	43	24	4	0	112
	性	比率	0.0	0.0	8.0	28.6	38.4	21.4	3.6	0.0	100.0
大学 教員 (45歳 未満)	女	回答数	0	0	4	7	10	9	1	0	31
	性	比率	0.0	0.0	12.9	22.6	32.3	29.0	3.2	0.0	100.0

注) Q1 の性別を「どちらでもない」と回答した者、Q22 の無回答者および Q65 の無回答者を除く。

つまり、男性の場合は、「配偶者／パートナーの収入」よりも「親の援助」の回答の割合が多く、また女性に比べて 15 ポイントも多かった。その反対に、女性の場合は、「親の援助」の回答の割合の方が「配偶者／パートナーの収入」よりも少なく、男性の回答と比べて「配偶者／パートナーの収入」の割合は約 20 ポイント高かった。男性への金銭的支援の場合、「親の援助」の比重が高まり、女性のそれは「配偶者／パートナーの収入」の比重が高まる結果は、社会の性別役割分業のイメージを反映するように思われる。

表 49 は、立場別の年間の個人収入の回答を整理したものである。これをみると、大学非常勤講師の 21.4% が 100 万円未満の収入しかなく、回答の最大の割合を占める項目は 100～200 万円であり、回答者の半数を占めた。つまり大学非常勤講師層の 7 割以上が 200 万円未満の個人収入にとどまっているということである。200～400 万円未満と回答した者は 23.8%、またごくわずかながら、400～600 万円と回答した者もいた。

表 51 立場別の世帯収入

		100	200	400	600	800	1000	1500	2000	計	
Q66XQ2XQ22		100 万円 未満	100 ～ 200 万円 未満	200 ～ 400 万円 未満	400 ～ 600 万円 未満	600 ～ 800 万円 未満	800 ～ 1000 万円 未満	1000 ～ 1500 万円 未満	1500 ～ 2000 万円 未満	2000 万円 以上	
大学院生	回答数	8	12	18	7	6	7	4	2	2	66
	比率	12.1	18.2	27.3	10.6	9.1	10.6	6.1	3.0	3.0	100.0
大学 非常勤講師	回答数	2	4	9	10	8	5	2	0	0	40
	比率	5.0	10.0	22.5	25.0	20.0	12.5	5.0	0.0	0.0	100.0
研究機関 研究員	回答数	2	2	13	6	2	3	2	1	0	31
	比率	6.5	6.5	41.9	19.4	6.5	9.7	6.5	3.2	0.0	100.0
大学教員	回答数	2	0	10	29	57	48	60	36	6	248
	比率	0.8	0.0	4.0	11.7	23.0	19.4	24.2	14.5	2.4	100.0
大学教員 (45歳未満)	回答数	1	0	10	27	42	22	21	15	0	138
	比率	0.7	0.0	7.2	19.6	30.4	15.9	15.2	10.9	0.0	100.0
専門職	回答数	1	4	11	10	6	2	0	2	0	36
	比率	2.8	11.1	30.6	27.8	16.7	5.6	0.0	5.6	0.0	100.0
中学・ 高校教員	回答数	2	0	1	2	3	3	2	1	1	15
	比率	13.3	0.0	6.7	13.3	20.0	20.0	13.3	6.7	6.7	100.0
自由研究者	回答数	2	5	5	5	9	2	4	1	0	33
	比率	6.1	15.2	15.2	15.2	27.3	6.1	12.1	3.0	0.0	100.0

注) Q22 の無回答者 7 名および Q66 の無回答者を除く。

表 49 を性別に整理したものが表 50 である。大学非常勤講師の男性をみると、100～200 万円未満の割合が最大で 45.8%を占めた。続いて、200～400 万円未満が 29.2%、100 万円未満が 16.7%と続く。400 万円～600 万円未満と回答した 8.3%は男性のみであった。大学非常勤講師の女性の場合、男性と同様、最大の割合を占めた回答は 100～200 万円未満であるが、その数値は 55.6%と男性よりも約 10 ポイント高かった。その分、100 万円未満の回答が男性よりも高く、27.8%を占め、また 200～400 万円の回答者は 16.7%であった。

つまり、表 50 から 200 万円未満の層が女性に集中していることがわかる。大学非常勤講師の女性に 100 万円未満および 200 万円未満の層が多い要因として、所得税非課税ラインのいわゆる「103 万円の壁」、あるいは配偶者特別控除満額の年収ラインのいわゆる「150 万円の壁」と関係しているのかどうかについては、今後の検討課題となるだろう。

次に、Q66 の世帯収入の回答を整理した表 51 を検討しよう。これをみると、もっとも割合が高いのは、400～600 万円未満の回答であり、25%を占める。続いて 200～400 万円未満の 22.5%、600～800 万円未満の 20%、800～1000 万円未満の 12.5%、100～200 万円未満の 10%の順となる。およそ 200～800 万円未満の間に 7 割弱が集中している。また年間世帯収入が 200 万円未満の

表 52 立場別・性別の世帯収入

			100	200	400	600	800	1000	1500	2000		
Q66XQ1			100	～	～	～	～	～	～	～	2000	計
XQ2XQ22			万円	以上								
			未満									
大学	男	回答数	6	9	13	6	5	6	1	0	1	47
	性	比率	12.8	19.1	27.7	12.8	10.6	12.8	2.1	0.0	2.1	100.0
院生	女	回答数	2	3	5	1	1	1	3	2	1	19
	性	比率	10.5	15.8	26.3	5.3	5.3	5.3	15.8	10.5	5.3	100.0
大学	男	回答数	2	4	6	7	2	1	0	0	0	22
	性	比率	9.1	18.2	27.3	31.8	9.1	4.5	0.0	0.0	0.0	100.0
非常勤	女	回答数	0	0	3	3	6	4	2	0	0	18
	性	比率	0.0	0.0	16.7	16.7	33.3	22.2	11.1	0.0	0.0	100.0
研究	男	回答数	1	2	11	2	1	1	0	0	0	18
	性	比率	5.6	11.1	61.1	11.1	5.6	5.6	0.0	0.0	0.0	100.0
機関	女	回答数	1	0	1	4	1	2	2	1	0	12
	性	比率	8.3	0.0	8.3	33.3	8.3	16.7	16.7	8.3	0.0	100.0
大学	男	回答数	2	0	7	26	48	38	46	24	5	196
	性	比率	1.0	0.0	3.6	13.3	24.5	19.4	23.5	12.2	2.6	100.0
教員	女	回答数	0	0	3	3	9	10	13	12	1	51
	性	比率	0.0	0.0	5.9	5.9	17.6	19.6	25.5	23.5	2.0	100.0
大学	男	回答数	1	0	7	24	35	18	16	7	0	108
	性	比率	0.9	0.0	6.5	22.2	32.4	16.7	14.8	6.5	0.0	100.0
(45歳	女	回答数	0	0	3	3	7	4	5	8	0	30
	性	比率	0.0	0.0	10.0	10.0	23.3	13.3	16.7	26.7	0.0	100.0

注) Q1 の性別を「どちらでもない」と回答した者、Q22 の無回答者および Q66 の無回答者を除く。

回答も 15% を占めた。

これを性別に整理したものが表 52 である。男性の世帯収入の場合、400～600 万円未満の 31.8% が最大の割合を占めており、次に割合の大きい 200～400 万円未満の 27.3% を加えると 6 割弱がこの世帯収入の層に固まっている。また、200 万円未満の層も 27.3% を数えた。女性の場合、600～800 万円未満の層が 33.3% を占め、次に 800～1000 万円未満と続いている。200～400 万円未満と 400～600 万円未満の回答もともに 16.7% を占めた。男性と異なり、200 万円未満の回答はいなかった。これも社会の性別役割分業の規制が歴史学研究者に対しても強く働いている結果ということができるのではないか。

表 53 立場別・性別の世帯形成・出産・育児・介護と仕事との両立
(5 を最高とする 5 段階評価の平均値)

Q63XQ1 XQ2XQ22		世帯形成 の困難	子どもをも つことの困 難	出産による 研究・教育 活動の制 約	育児による 研究・教育 活動の制 約	親の介護に よる研究・ 教育活動 の制約
大学院生	男性	3.65	3.83	3.06	3.26	3.00
	女性	3.47	3.80	3.90	3.90	3.17
大学非常勤講師	男性	3.64	3.88	3.24	3.48	3.48
	女性	2.28	3.22	3.72	3.72	3.22
研究機関研究員	男性	3.71	3.90	3.24	3.33	3.19
	女性	3.77	4.62	4.31	4.69	3.23
大学教員	男性	2.66	2.89	2.81	3.22	2.89
	女性	3.25	3.82	3.89	3.95	3.49
大学教員 (45 歳未満)	男性	3.09	3.48	3.20	3.60	2.78
	女性	3.55	4.16	3.97	3.97	3.39
専門職	男性	3.30	3.57	3.10	3.37	3.00
	女性	3.57	4.57	4.43	4.43	3.43
中学校・高校教員	男性	3.00	3.29	2.86	2.93	2.71
	女性	3.00	3.00	3.50	3.50	3.50
自由研究者	男性	3.32	3.72	3.20	3.48	2.60
	女性	2.91	3.27	3.73	3.91	3.55

注) Q1 の性別について「どちらでもない」と回答した 3 名および Q22 の無回答者 7 名は除く。

(3) ワーク・ライフ・バランスについて

表 53 は、「世帯形成の困難」、「子どもをもつことの困難」、「出産による研究・教育活動の制約」、「育児による研究・教育活動の制約」、「親の介護による研究・教育活動の制約」の 5 つの項目に関して、5 を最高とする 5 段階評価の平均値を算出し、立場別・性別に整理したものである。

これをみると、まず「世帯形成の困難」については、大学非常勤講師男性の 3.64 を上回る数値は、研究機関研究員男性の 3.71 および同女性の 3.77 および大学院生男性の 3.65 以外ない。その反対に大学非常勤講師女性の 2.28 は、すべての立場のなかでもっとも低い値になっている。45 歳未満の大学教員の女性の数値が 3.55 と男性よりも高くなることを考慮すれば、女性が不安定な雇用形態のほうが世帯形成の困難の度合いが低くなるという社会的合意を読むことができるだろう。

次に、「子どもをもつことの困難」については、大学非常勤講師の男性の 3.88 は、研究機関研究員女性、専門職女性、大学教員女性、研究機関研究員男性に続く高さである。これと比べて、大学非常勤講師女性の 3.22 は低い部類に入っており、この項目でも上記の問題を指摘できるだろう。

これに対して、「出産による研究・教育活動の制約」の項目では、大学非常勤講師男性が 3.24 に対して、同女性の場合、専門職女性の 4.43 や研究機関研究員女性の 4.31 より低い数値なが

表 54 大学非常勤講師の世帯形成・出産・育児・介護と仕事との両立(性別)

1) 男性

Q63XQ1XQ22	世帯形成の困難		子どもをもつことの困難		出産による研究・教育活動の制約		育児による研究・教育活動の制約		親の介護による研究・教育活動の制約	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても感じる	10	40.0	11	44.0	5	20.0	7	28.0	5	20.0
ある程度感じる	5	20.0	6	24.0	6	24.0	6	24.0	7	28.0
どちらとも言えない	3	12.0	4	16.0	7	28.0	7	28.0	9	36.0
あまり感じない	5	20.0	2	8.0	4	16.0	2	8.0	3	12.0
全く感じない	2	8.0	2	8.0	3	12.0	3	12.0	1	4.0
合計	25	100.0	25	100.0	25	100.0	25	100.0	25	100.0

2) 女性

Q63XQ1XQ22	世帯形成の困難		子どもをもつことの困難		出産による研究・教育活動の制約		育児による研究・教育活動の制約		親の介護による研究・教育活動の制約	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても感じる	1	5.6	4	22.2	7	38.9	7	38.9	3	16.7
ある程度感じる	3	16.7	5	27.8	5	27.8	5	27.8	6	33.3
どちらとも言えない	2	11.1	4	22.2	3	16.7	3	16.7	4	22.2
あまり感じない	6	33.3	1	5.6	0	0.0	0	0.0	2	11.1
全く感じない	6	33.3	4	22.2	3	16.7	3	16.7	3	16.7
合計	18	100.0	18	100.0	18	100.0	18	100.0	18	100.0

らも、数値自体は 3.72 と高く、かなりの困難を感じている様子が見えてくる。

「育児による研究・教育活動の制約」については、大学非常勤講師男性の 3.48 は他の立場の男性と比べれば、45 歳未満の大学教員男性に次いで高いものの、大学非常勤講師女性の 3.72 と比べて差がみられる。大学非常勤講師女性の 3.72 は、先ほどの出産に関する設問と同様、ほかの立場と比べれば低いものの、やはり 3.72 は高い数値である。

最後に、「親の介護による研究・教育活動の制約」の項目については、大学非常勤講師男性の 3.48 は他の立場と比べても比較的高い数値となった。この数値は、自由研究者女性の 3.55、中学校・高校教員女性の 3.50、大学教員女性の 3.49 に次ぐものである。大学非常勤講師女性の 3.22 は他の立場と比較して低い数値となっている。

もちろん平均値では実態を見誤る可能性があるため、その回答の割合を表 56 で検討したい。まず、男性の場合、「世帯形成の困難」を「とても感じる」・「ある程度感じる」と答えた肯定的回答は、6 割に達している一方で、「あまり感じない」・「全く感じない」と答えた否定的回答も 3 割弱に及んでおり、二分化しているといえるだろう。また、「子どもをもつことの困難」については、7 割弱が困難を

感じていた。出産・育児に関する項目では、それぞれ困難を感じる割合が 44%および 52%、「あまり感じない」・「全く感じない」と答えた割合がそれぞれ 28%および 20%であり、こちらもある程度二分化しているといえそうである。この 2 つの項目については、大学非常勤講師男性に単身者が比較的多いことも関係しているだろう。親の介護に関する項目では、困難を感じる割合は 48%と約半数に達する一方で、否定的回答が 16%であり、「どちらとも言えない」の回答も 36%あった。

大学非常勤講師女性の場合には、世帯形成の困難については、たしかに「あまり感じない」・「全く感じない」の割合が 66.6%に達しているが、「とても感じる」・「ある程度感じる」という肯定的回答も 2 割を超えている。また、「子どもをもつことの困難」についていえば、「全く困難を感じない」・「あまり感じない」という否定的回答が 3 割弱いる一方で、困難を感じると答えた割合は半数に達しており、こちらも二分化の傾向がみられた。出産・育児に関する項目は、困難を感じると肯定的に回答した割合が 66.7%に達し、否定的回答の 16.7%を大きく上回っている。最後の介護に関する質問では、5 段階評価のそれぞれに一定の割合があったため、平均値が低くなったが、女性の回答者の半数が困難を感じており、男性よりも若干高くなった。

本アンケート調査では、Q63・SQ で研究と生活の両立にかかわる困難について自由記述形式での回答を求めた。以下にいくつかの意見を紹介したい。

まず、非常勤職の場合に、「非常勤職は基本的に 1 年契約なので、次年度の経済状況や勤務地がなかなかわからず、住まいや家計のやり繰りなどの計画を立てにくい」こと、また非常勤講師としての収入だけでは生計が立てられず、その場合、「毎日飛び飛びで授業が入っている非常勤と両立できるアルバイトがなかなか見つからない」という問題を指摘する声があった。生活設計に関して、「定職につかないまま老後を迎えた場合、非常勤などもなくなった段階で生活はどうなる」のか、「若手研究者問題」とよびの「老後」問題の「切実」さを訴える意見も寄せられた。また、親の介護を控えて、「自宅周辺で就職できる研究機関が存在しない(自治体自体が文系科目から撤退している)ため、近い将来に、これから先の人生を捨てて親を介護するか、親を捨ててこれから先の人生を取るかの二択に迫られると感じており、戦々恐々としている」という悩みを吐露するものもあった。

大学教育に関わるすべての立場に共通することだが、「この 20 年、大学もアンケートの導入や大学改革で学生・大学側からの視線が細くなり、出席データの整理・シラバスなどの余分な事務、授業の準備、両面で時間や負担が大幅に増え」、また「学生の実態や講義の目的に応じて講義ごとに個別、テーマを設定せざるをえないようになり、負担がきわめて増え」た問題を指摘する意見もあった。

こうしたことを背景に、「早く安心して研究に打ち込める身分」になりたくても、「経済的な問題」を

抱え、「授業とその準備に時間がとられ」、「自身の研究・論文執筆に十分な時間を割くことができず、また専門分野の人たちとも直接会う余裕」があまりなくなり、研究者コミュニティとの関わりが希薄化する実態があるだろう。

また、大学非常勤講師の契約更新の問題について、「最近の 5 年で非正規雇用を正規雇用にする話で、非常勤先の一つからは次々年度に半年のクリーニング期間を置いて、また継続する可能性」を危惧するコメントがあった。2013 年の労働契約法改正以降、各大学で 5 年以上勤務した大学非常勤講師の無期雇用への転換が原則となっているが、2020 年 10 月、専修大学で 30 年勤務した大学非常勤講師女性の無期雇用への転換を拒否したケースが報道されたように、各大学の現場の動きを注視し、法令違反があった場合に、学会としても何らかの対応をとる必要があるのではないか。

さらに、福利厚生についての意見も寄せられた。「雇用保険がないため、年金・社会保険料・住民税等の支払い等に家計が圧迫される」問題が指摘され、また職業選択の条件の選択肢として、「福利厚生」も加えてほしいという意見があった。1 年契約での仕事の更新の際に、健康維持のために仕事を控えざるをえない悩みも寄せられた。

育児に関して、「授業時間しか勤務時間とみなされないため、認可保育所に子どもを預けることが非常に困難」であり、「自宅での授業準備や採点業務も勤務時間として認定」してほしいという要望があった。重要な問題であり、各大学で検討すべき課題だろう。また、子どもの病気の際に、授業だけは何度も「休む」ことができない悩みも寄せられた。

そのほか、研究環境に関して、「非常勤のみで大学内に研究スペースがないのが困難」という意見があった。大学非常勤講師層の研究スペースの確保も大きな課題だろう。

本アンケートでは回答者数があまりに少なかったため地域ごとの分析は行わなかったが、「地域によっては大学数が一定ある割りに特定の大学に非常勤の依頼が集中する」ので、地域別に分析すべきというコメントもあった。

6 歴史学をめぐる社会・研究環境に関する意識について

(1) 歴史研究者をとりまく社会・研究環境に関する意識

表 55 は、研究者全般をとりまく社会環境に関する意識について、各項目の設問に対する回答を、5 を最高値とする 5 段階評価で点数化し、各立場別の平均値を算出して整理したものである。

まず、社会的評価の満足度の項目では、すべての立場で「どちらとも言えない」の 3.00 より下回

表 55 研究者全般をとりまく社会環境に関する意識(5を最高とする5段階評価の平均値)

Q11XQ2 XQ22	研究者全般 に対する社 会的評価に 満足できる	研究者は社 会に対して 十分に貢献 している	学問の世 界は社会 に対して開 かれている	研究者に 対して十分 に報酬が 支払われ ている	研究者は社 会の中で十 分に活用さ れている
大学院生	2.36	3.04	2.36	2.18	2.25
大学非常勤講師	2.42	2.95	2.65	1.93	1.91
研究機関研究員	2.14	2.66	2.43	1.74	1.74
大学教員	2.73	3.19	2.94	2.57	2.34
大学教員(45歳未満)	2.69	3.24	2.93	2.58	2.34
専門職	2.46	2.95	2.35	1.95	2.05
中学校・高校教員	2.25	2.75	2.38	1.75	1.88
自由研究者	2.00	2.58	2.22	1.78	1.81

表 56 大学非常勤講師の研究者全般をとりまく社会環境に関する意識

Q11XQ22	研究者全般に 対する社会的 評価に満足で きる		研究者は社 会に対して十 分に貢献して いる		学問の世界は 社会に対して 開かれている		研究者に対し て十分に報 酬が支払わ れている		研究者は社 会の中で十 分に活用され ている	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても感じる	0	0.0	0	0.0	1	2.3	0	0.0	0	0.0
ある程度感じる	6	14.0	14	32.6	10	23.3	1	2.3	1	2.3
どちらとも言えない	12	27.9	14	32.6	10	23.3	9	20.9	6	14.0
あまり感じない	19	44.2	14	32.6	17	39.5	19	44.2	24	55.8
全く感じない	6	14.0	1	2.3	5	11.6	14	32.6	12	27.9
合計	43	100.0	43	100.0	43	100.0	43	100.0	43	100.0

っており、満足度が低いことがうかがえる。大学非常勤講師の場合、その数値は2.42で、自由研究者2.00、研究機関研究員2.14、中学校・高校教員2.25、大学院生の2.36に続いている。

次に、社会の貢献度については、大学院生の3.04と大学教員の3.19を除く全ての立場で3.00を下回っており、大学非常勤講師の数値は2.95であり、やはり低い評価にとどまる。また、学問の公開度の項目でも、やはりすべての立場で3.00を下回っており、大学非常勤講師は2.65にとどまっている。研究者の報酬についての設問では、大学非常勤講師の数値は1.93と2.00を下回る数値であり、この点での強い不満がうかがわれる。最後に、社会による研究者の活用の設問でも、すべての立場できわめて低い数値となっており、最高が大学教員の2.34で、大学非常勤講師の数値は1.91と2.00を下回っている。

この設問について、大学非常勤講師の回答の割合を整理したものが表56である。これをみるとほとんどの項目で「とても感じる」と回答した割合が見当たらない。「ある程度感じる」と回答したもの

表 57 歴史研究者をとりまく社会・研究環境に関する意識(5を最高とする5段階評価の平均値)

Q12XQ2 XQ22	歴史研究者 に対する社 会的評価に 満足できる	歴史研究者 は社会に対 して十分に 貢献してい る	歴史学の世 界は社会に 対して開か れている	歴史研究 者に対して 十分に報酬 が支払われ ている	歴史研究 者は社会 の中で十 分に活用 されている
大学院生	1.98	2.83	2.55	2.02	2.04
大学非常勤講師	2.19	2.79	2.72	1.91	1.91
研究機関研究員	1.80	2.57	2.60	1.51	1.71
大学教員	2.30	3.03	2.96	2.43	2.20
大学教員(45歳未満)	2.26	2.97	2.88	2.40	2.14
専門職	2.19	2.62	2.46	1.86	1.89
中学校・高校教員	2.13	2.56	2.25	1.75	2.06
自由研究者	1.83	2.44	2.17	1.83	1.89

表 58 大学非常勤講師の歴史研究者をとりまく社会・研究環境に関する意識

Q12XQ22	研究者全般 に対する社会 的評価に満 足できる		研究者は社 会に対して十 分に貢献して いる		学問の世界 は社会に対し て開かれてい る		研究者に対し て十分に報酬 が支払われて いる		研究者は社 会の中で十 分に活用され ている	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても感じる	0	0.0	0	0.0	1	2.3	0	0.0	0	0.0
ある程度感じる	3	7.0	12	27.9	11	25.6	2	4.7	0	0.0
どちらとも言えない	10	23.3	14	32.6	12	27.9	8	18.6	7	16.3
あまり感じない	22	51.2	13	30.2	13	30.2	17	39.5	25	58.1
全く感じない	8	18.6	4	9.3	6	14.0	16	37.2	11	25.6
合計	43	100.0	43	100.0	43	100.0	43	100.0	43	100.0

のなかで、比較的高いものは、「研究者は社会に対して十分に貢献している」の設問であり、32.6%が「ある程度感じる」と答えている。「学問の世界は社会に対して開かれている」という設問にもある程度回答が寄せられているが、「とても感じる」・「ある程度感じる」と回答した割合は、26.6%にとどまった。報酬についての項目で「十分に報酬が支払われている」とは「全く感じない」という回答が32.6%にのぼり、「あまり感じない」を合わせれば、76.8%が否定的に回答した。さらに、「研究者は社会の中で十分に活用されている」という設問にも、「あまり感じない」・「全く感じない」を合わせた否定的回答は83.7%に達した。

表 55・表 56 が研究者全般を対象としたものであったのに対して、表 57・表 58 は歴史研究者をとりまく社会・研究環境に関する意識をたずねた回答を整理したものである。

まず、表 58 をみると、大学非常勤講師層の回答は、歴史研究者に対する社会的評価と歴史研究者自身の社会的貢献に対する不満が、研究者全般よりも高まっていることがわかる。社会に開か

表 59 立場別の若手研究者をめぐる就職環境・雇用条件に関する意識
(5 を最高とする 5 段階評価の平均値)

Q67XQ2XQ22	就職の 困難	雇用条件の 悪化	学会の 取り組み
大学院生	4.70	4.48	4.55
大学非常勤講師	4.67	4.60	4.49
研究機関研究員	4.74	4.51	4.54
大学教員	4.69	4.63	4.55
大学教員(45 歳未満)	4.63	4.58	4.47
専門職	4.68	4.54	4.70
中学校・高校教員	4.63	4.75	4.63
自由研究者	4.78	4.56	4.53

注) Q22 の無回答者 7 名は除く。

れているかどうかについては、研究者全般よりも肯定的回答が若干高くなっている。そのほかの項目はほとんど変わらなかった。

表 58 でその内容を検討すれば、まず社会的評価の満足度についていえば、研究者全般での否定的回答は 6 割程度であったのが、歴史研究者を対象とした場合、7 割に増加した。社会への貢献度については、肯定的評価が 32.6%から 27.9%へと約 5 ポイント減少した。学問の公開度は、研究者全般に対する肯定的評価が 25.6%に対して、27.9%と微増にとどまるにすぎないことがわかる。報酬および社会的活用の項目についても、研究者全般とさほど変わりなく、否定的回答が約 8 割を占めた。

(2) 若手研究者をめぐる就職環境・雇用条件に関する意識

表 59 は、若手研究者の就職環境・雇用条件に関して、各項目について 5 を最高とする 5 段階評価で点数化し、立場別に平均値を算出し、整理したものである。

これをみると、就職の困難の項目では、どの立場も 4.00 を超えて、「どちらとも言えない」の 3.00 を大きく上回った。大学非常勤講師の数値は、4.67 であり、最大の数値である自由研究者の 4.78 とあまり変わらない。雇用条件の悪化も、すべての立場で 4.00 を超えて非常に高い数値を示している。そのなかで、大学非常勤講師の回答は、4.60 であり、きわめて高い数値となっている。

最後の学会の取り組みに関する設問でも、どの立場も 4.00 を超えており、この若手研究者問題への学会に対する期待の高さがうかがえる。大学非常勤講師の回答は 4.49 であり、各立場と比べれば、もっとも数値の低い 45 歳未満の大学教員に次ぐものだが、数値自体がきわめて高く、ほとんどの回答者が学会の取り組みに期待を寄せていることがわかる。

表 60 立場別・性別の若手研究者をめぐる就職環境・雇用条件に関する意識
(5 を最高とする 5 段階評価の平均値)

Q67XQ1XQ2XQ22		就職の 困難	雇用条件 の悪化	学会の取 り組み
大学院生	男性	4.76	4.52	4.67
	女性	4.60	4.40	4.33
大学非常勤講師	男性	4.72	4.68	4.56
	女性	4.61	4.50	4.39
研究機関研究員	男性	4.76	4.57	4.43
	女性	4.69	4.38	4.69
大学教員	男性	4.73	4.69	4.59
	女性	4.56	4.40	4.40
大学教員(45歳未満)	男性	4.65	4.63	4.51
	女性	4.58	4.39	4.45
専門職、中学校・高校教員	男性	4.68	4.64	4.70
	女性	4.56	4.44	4.56
自由研究者	男性	4.84	4.48	4.44
	女性	4.64	4.73	4.73

1) Q1 および Q22 の無回答を除く。

2) 回答者の特定を避けるため、回答者が少ない専門職と中学校・高校教員を足して算出した。

表 60 は、表 59 をさらに性別に整理したものである。これをみると、どの項目も男女ともに、3.00 を大きく上回っている。大学非常勤講師の立場をみると、3 つの項目とも男性の数値が女性のそれよりも高いが、いずれにしても男女ともにきわめて高い数値である。

表 61 は、表 60 の大学非常勤講師の回答の実数と割合を整理したものである。

これをみると、就職の困難の項目では、「とても感じる」・「ある程度感じる」の回答の合計は、男性で 88%、女性で 88.9%であり、ほとんどすべての回答者が困難を感じていた。

雇用条件の悪化については、「とても感じる」・「ある程度感じる」の回答の合計は、男性で 92%、女性で 77.8%であり、男性が条件の悪化を感じていた。女性の場合、「どちらともいえない」の回答も 22.2%を占めた。女性の場合、女性の雇用条件はこれまでも悪かったため、悪化したといえるかわからないという意識があるのかもしれない。

最後の学会の取り組みについても、その必要性について男性では 92%が肯定的な回答を寄せているのに対して、女性の場合、77.8%であって、「どちらとも言えない」という回答が 22.2%あった。長年、放置されてきた女性研究者を取り巻く就職・雇用条件などの問題に対して、学会に対する期待が男性に比べて相対的に低くなっていることを表しているのかもしれない。

表 61 大学非常勤講師の若手研究者をめぐる就職環境・雇用条件に関する意識(性別)

1) 男性

Q67XQ1XQ22	就職の困難		雇用条件の悪化		学会の取り組み	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても感じる	21	84.0	19	76.0	16	64.0
ある程度感じる	1	4.0	4	16.0	7	28.0
どちらとも言えない	3	12.0	2	8.0	2	8.0
あまり感じない	0	0.0	0	0.0	0	0.0
全く感じない	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	25	100.0	25	100.0	25	100.0

2) 女性

Q67XQ1XQ22	就職の困難		雇用条件の悪化		学会の取り組み	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても感じる	13	72.2	13	72.2	11	61.1
ある程度感じる	3	16.7	1	5.6	3	16.7
どちらとも言えない	2	11.1	4	22.2	4	22.2
あまり感じない	0	0.0	0	0.0	0	0.0
全く感じない	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	18	100.0	18	100.0	18	100.0

(3) 学会への要望

Q67・SQ の設問で、歴史関係の諸学会への要望を自由記述形式でたずねている。大学非常勤講師の立場からは、具体的な提案が相次いだ。

まず、学会運営のあり方については、次のような意見が寄せられた。会費について、「常勤職と非常勤職で差別化」する提案があった。論文の投稿に関しては、非会員でも論文の投稿が認められるようにしてほしいといった意見や、雑誌の電子化を求める要望があった。学会発表については、「一部エントリー制を取り入れ、若手研究者がパネルやコロキウムなどでの発表ができるようにすべき」、あるいは非会員でも学会発表できるようにしてほしいという要望があった。また、「テニユアを持たない研究者の学会報告について、交通費の補助」がありがたい、という意見も寄せられた。これに関連して、「学会・研究会等に経済的な理由等で参加できないことが不幸」であって、「旅費」について、「少なくとも報告担当者や事務局・運営スタッフには支援」を求める意見もあった。学会懇親会についても、「研究者との交流は求めているものの、経済的負担が大きく参加を諦めることがしばしばあり」、「経済的にあまり負担にならない交流機会が増える」ことを希望する声もあった。

ほかには、「若い研究者がいつも入口で受付にはりついていて、発表を聞けないという状況はあるべきではない」という批判や、「研究会の絶対数をもう少し減らしてもいいのではないか」といった提案があった。

教員採用については、「実績・実力を重視して欲しい。査読論文が一本もない研究者が採用されるのは、おかしい」という意見、「就職情報をたくさん開示してほしい」という要望があった。また、具体的な要望として、公募書類のなかで履歴や業績について共通のフォーマットを作してほしいという声もあった。

全般的な意見として、教養への需要と研究者をつなぐことにもう少し意識すべきというものや、「中年・老年も就職難」といった意見が寄せられた。大学政策に関連して、「歴史関係の教員の削減政策に反対する」、そして「歴史(さらには人文系や理系の基礎科学)の必要性について世論を喚起する」ことを求める要望も寄せられた。

最後に、経済的・時間的理由から学会・研究会での交流を思いとどまらざるをえない現状を打開するような学会の対応に期待する声を紹介したい。

学会・研究会等でいろいろな研究者とコミュニケーションできるときは本当に楽しいです。情報を交換し、いろいろな刺激をもらえるからです。人とつながることの重要性を実感します。

おわりに

最後に、本報告書の要点をまとめておきたい。まず、本アンケート調査に回答した大学非常勤講師の9割は、任期なしの研究職に就くことを、またその7割強が教員・学芸員などの専門職に就くことを望んでおり、これまでの研究生活で培った専門的知識を生かす道を強く志望するグループである。修士号・博士号の取得割合は2:8であり、常勤の大学教員とほとんど変わらない。研究業績も査読あり論文本数と査読なし論文本数の平均値・中央値とも、45歳未満の大学教員と比べて、1~2本の差しかなかった。年齢は35歳から49歳の層が中心であり、男性の8割、女性の7割弱を占める。強く研究職志向をもち、また研究業績をもつグループであるにもかかわらず、回答者全体の8割が科学研究費補助金申請に必要な研究者番号を持っていないと回答していた。

出身大学院の種別は、国立の大学院出身者が5割強であり、私立のそれは4割弱である。これは45歳未満の大学教員層の場合、国立の大学院出身者が7割を超える一方で、私立の大学院出身者が2割弱にとどまっていることを考慮すれば、本アンケート調査に回答した大学非常勤講師層に私立の大学院出身者の割合が高いことが推測される。また、出身の大学院の地域としては、

東京が 5 割強を占め、その他の地域はおおよそ 1 割程度で分散しており、東京の大学院出身者の割合が高い。

次に、大学非常勤講師層の多くが、研究を進めていく際に経済的制約と時間的制約の困難に直面している。調査資金について男性の 8 割、女性の 6 割弱が、また文献購入費について男性の 7 割強、女性の 7 割弱が不足を感じている。さらに、経済的制約による学会・研究会への参加には、男性の 7 割強、女性の 6 割強が困難を感じている。研究時間の確保については、男女とも 7 割弱が困難を感じていると回答していた。そして、時間的制約による学会・研究会の参加に女性の 8 割弱、男性の 6 割弱が困難を感じていた。男性の場合に経済的困難が、女性の場合に時間的困難がより高い数値が現れる結果となった。

経済的困難に関して、大学非常勤講師の 7 割強が研究費の 8 割以上を私費でまかなっており、その 9 割弱が非常勤の勤務先もしくは何かしらの所属機関から研究費をほとんど支給されておらず、また 8 割弱が外部資金をほとんど獲得できていない。また、大学非常勤講師の 2 割強が年間 100 万円未満、そして 7 割以上が 200 万円未満の個人収入にとどまっている。加えて、女性の場合、200 万円未満に 8 割強が集中していた。

ちなみに、半期 2 単位 1 コマの給与月額の前平均値は 3 万円強、中央値は 3 万円であった。2010 年に首都圏非常勤講師組合は週の担当数 5 コマを基本に、1 コマあたり 5 万円を達成することを要求に掲げていた。このアンケート調査では、その要求水準を満たしている回答もあった。すべての大学が大学非常勤講師の 1 コマ当たりの給与月額 5 万円以上を基準に報酬が支払われるように、高等教育政策はその実現を目指すべきであろう。

時間的困難については、本アンケート調査に回答した大学非常勤講師の場合、平均して一週間に授業準備に 10～12 時間、通勤に 6～7 時間、あわせて授業時間以外に週 20 時間を、そして授業時間の週 30 時間弱をあわせれば、週当たり 50 時間弱を費やしていた。この状況のなかで、任期なし研究職を志望する多くが、不十分な研究環境のもとで研究業績を出し続けることが要求されている。大学非常勤講師の 4 割弱が週の研究時間を「0～10 時間未満」と回答し、さらに女性の場合、男性と比較して、平均値で 4 時間、中央値で 2 時間少ない時間しか研究時間を確保できていなかった。週の研究時間を「0～10 時間未満」と回答した男性が 25%に対して、女性は 61.1%に達していた。

ハラスメントの問題も深刻である。まず、セクシュアル・ハラスメントを直接経験した割合は、大学非常勤講師の場合、男性の 16%、女性の 38.9%に達した。女性が男性よりも 2.4 倍も高い数値である。また、同時に回答者全体では男性の直接経験の割合は 5.3%であることをみれば、大学非常

勤講師男性の割合の高さは際立っている。セクシュアル・ハラスメントを間接的に聞いた割合では、男性の4割強、女性の6割弱が「ある」と回答していた。アカデミック・ハラスメントおよびパワー・ハラスメントについても、直接の経験では男性36%、女性27.8%、間接的な経験では男性の72%、女性の77.8%にのぼった。

ハラスメントについての自由記述では、「大多数を占める男性研究者の多くが女性研究者を順当に教育するための技術や理念をもって」おらず、「教育のつもりで『有能な助手』を育成しているに過ぎない場合、あるいは、セクハラをさげよと及び腰の場合など、意識的な差別以外に無意識的に男子研究者と異なる環境を生み出す結果」となっているという批判や、「みんなストレスが溜まって」いて、「そのはけ口にもなっている」という指摘があった。そして、「まずは学界として、個人を特定することなく取り組んでいくこと、そして外部にある程度オープンになるような基盤」を作るべきという意見が寄せられた。

生活面に関しては、「世帯形成」について大学非常勤講師男性の6割、「子どもをもつこと」について男性の7割弱、女性の半数が困難を感じていた。また、「出産による研究・教育活動の制約」について男性の4割強、女性の7割弱が、「育児による研究・教育活動の制約」について男性の5割、女性の7割弱が、そして「親の介護による研究・教育活動の制約」について、男女とも5割が困難を感じていた。

同居の形態についてみれば、大学非常勤講師男性の場合、「本人のみ」の単身者が4割を占め、「配偶者／パートナー」と「親・兄弟姉妹」の項目がいずれも3割強となった。女性の場合、「配偶者／パートナー」が6割を超える一方、「本人のみ」は1割強にすぎず、男性と顕著な違いがみられた。男性が不安定な雇用形態の場合に単身世帯になりがちで、女性の場合、世帯補助的な役割を期待されるという性別役割分業のイメージと重なる結果といえるだろう。ちなみに、「扶養している子」については、男女で差はあまりみられなかった。

歴史研究者に対する社会的評価への満足度、社会的貢献度、学問の公開度、報酬、社会による活用のどの項目についても否定的な回答の割合が高く、強く不満を抱えていることがわかる。また、「就職の困難」、「雇用条件の悪化」、「学会の取り組み」のいずれも項目も高い数値となり、強い危機感と学会への強い期待がうかがわれる。

そのほか大学非常勤講師女性にみられる指摘すべき点を再度ここで列举しておく。

第一に、40歳～44歳の年齢層で常勤の大学教員層の男女比と顕著に違いがあることである。35歳～39歳の年齢層では男女比は約8:2と男性の比重が高く、この年齢層では大学教員とほとんど変わらない。これに対して、40歳～44歳の層になると大学非常勤講師の男女比が約5対5に

対して、大学教員層ではそれは約 8 対 2 と大きな差がある。30 代後半から 40 代にかけて、男性の大学非常勤講師男性が大学教員に就職していく一方で、女性の大学非常勤講師がその地位にとどまりがちな可能性がある。

第二に、非常勤のコマをみつけた方法について、男性では「指導教員およびその関係者の紹介」が 52% と最大の割合を占めたのに対して、女性の場合「所属している(していた)大学以外の知人の紹介」が 55.6% を最大の割合を占めた。回答数がそもそも少ないので断定できないが、それでも女性の場合、「指導教員およびその関係者の紹介」の割合が最大とならないことに留意すべきであろう。指導教員が意識的・無意識的に非常勤講師のコマを、指導してきた女性研究者に紹介することを控える傾向がないかどうか、省みる必要があるのではないかと。

最後に、学会への要望についての自由記述では、学会費の常勤・非常勤の差別化、非会員による論文投稿・学会発表の機会提供、学会報告への交通費補助、経済的負担の少ない交流の機会の増加、公募書類の共通フォーマット化、歴史の必要性への世論の喚起などの意見が寄せられた。大学非常勤講師層が学会と常に関係をもつことができるような制度づくりが求められるのではないかと。